

フィリピン 教育（EdTech）産業 調査

2020年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

デジタル貿易・新産業部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

01 主要指標・統計

02 政府の政策と制度

03 市場概況

04 市場参入方法

01 主要指標・統計

02 政府の政策と制度

03 市場概況

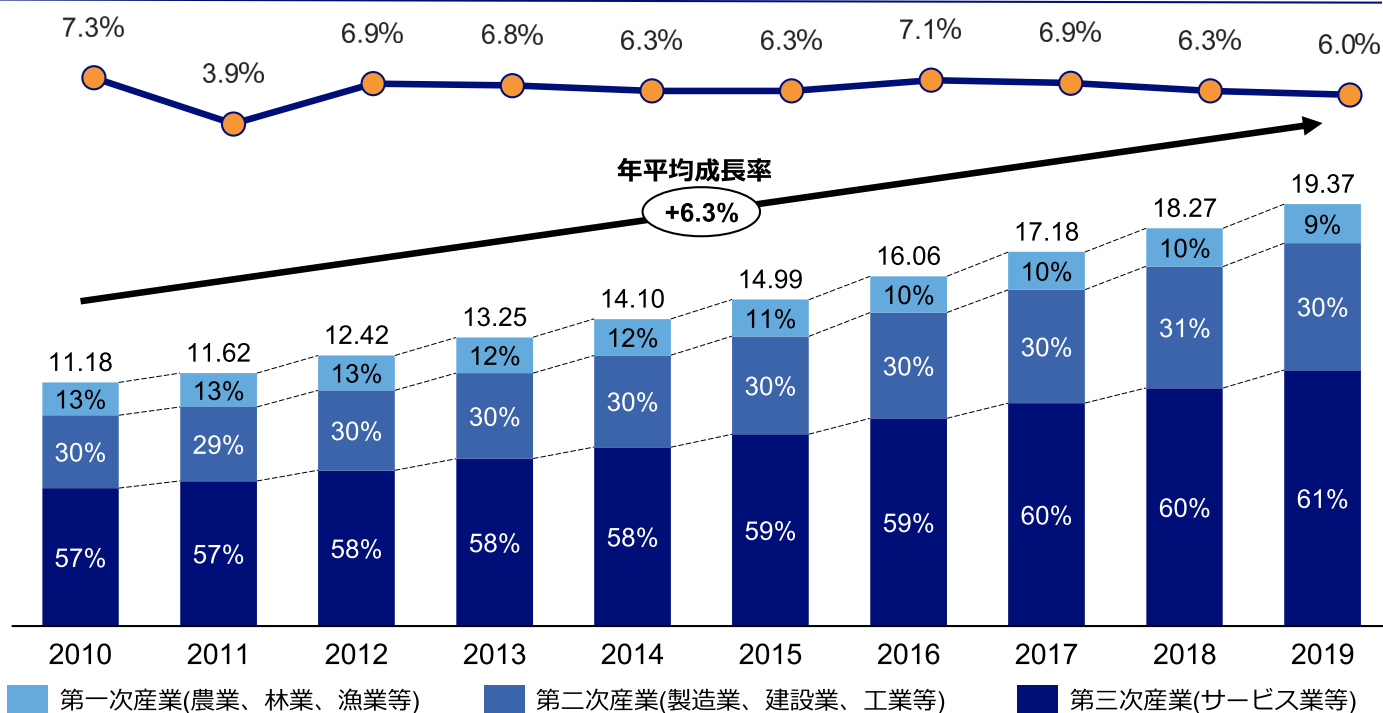
04 市場参入方法

主要指標・統計：国内総生産

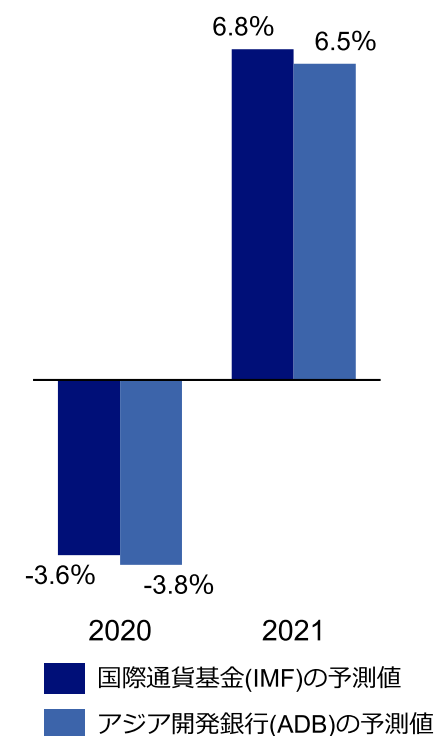
フィリピン経済は、2010～2019年において年平均成長率約6.3%の割合で成長しており、2021年以降も成長が続く見込み。

- フィリピンの実質国内総生産は2019年が約19兆ペソであった。フィリピン経済は、他の東南アジア諸国と比較して第三次産業の貢献度が大きい傾向にあるのが特徴(全体の約6割を占める)。
- 2020年の経済成長は新型コロナウイルスの影響で経済活動が制限されたことに伴い減速する見込みであるものの、2021年以降は経済活動の再開により引き続き経済成長率が回復すると見込まれている。

フィリピンの産業別実質国内総生産および成長率の推移
(単位：兆ペソ)



2020年および2021年の成長率見込み
(2020年6月時点)

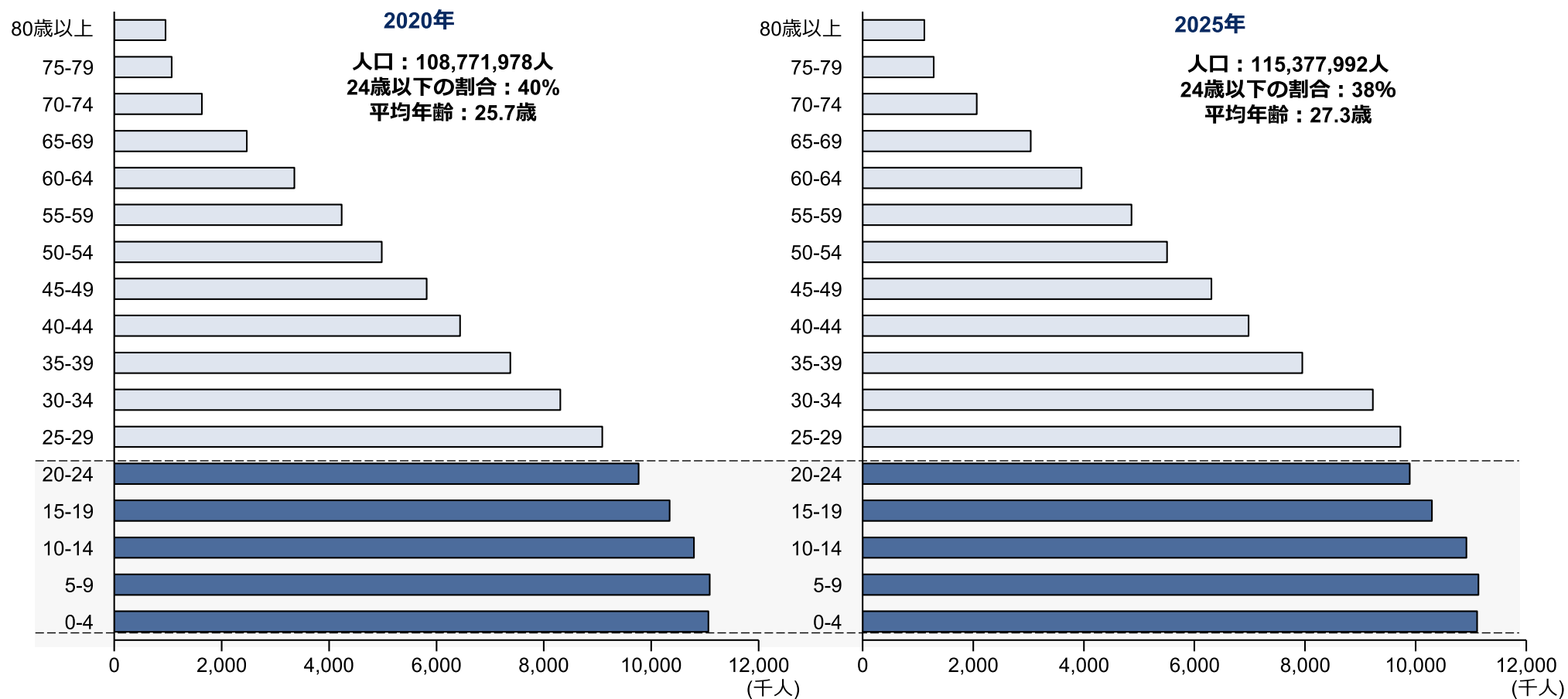


出典：世界銀行、フィリピン中央銀行（BSP）、国際通貨基金ウェブサイト、NRIによる分析

主要指標・統計：人口及び年齢構成

2020年におけるフィリピンの人口は約1億人で今後も増加する見通し。24歳以下の割合が約40%で、人口全体における若者の割合が比較的高い。

フィリピンの年齢別人口（推計値）



出典：フィリピン統計局（PSA）ウェブサイト、Statistica（平均年齢データ）、NRIによる分析

主要指標・統計：教育に対する支出

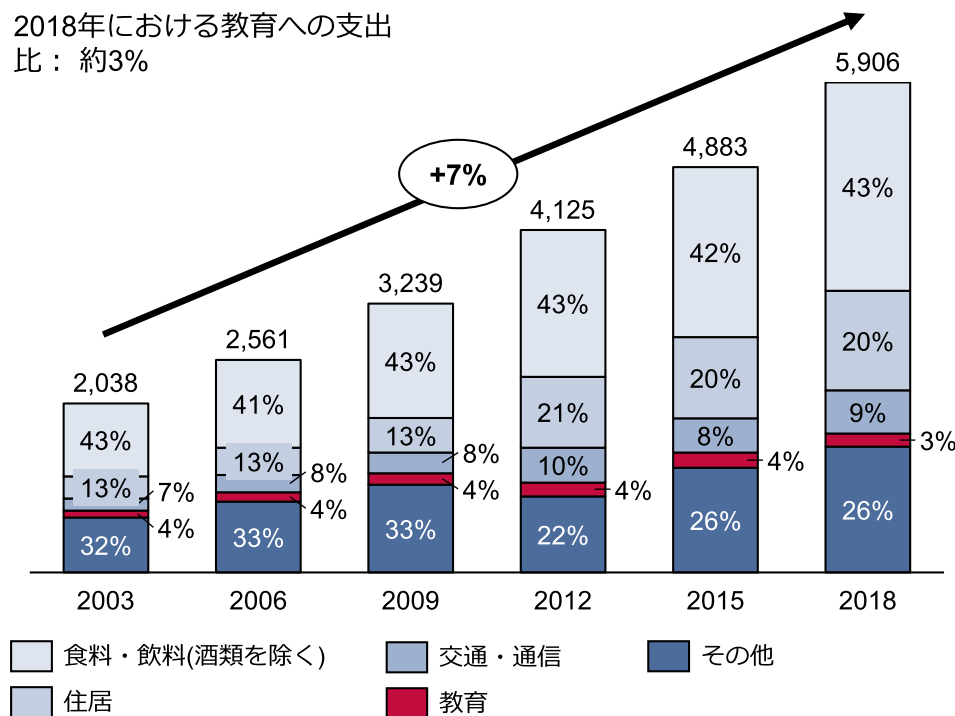
フィリピンの世帯における教育への支出比は約3%に留まる。

教育への支出は世帯収入が高くなるほど増加傾向にある。

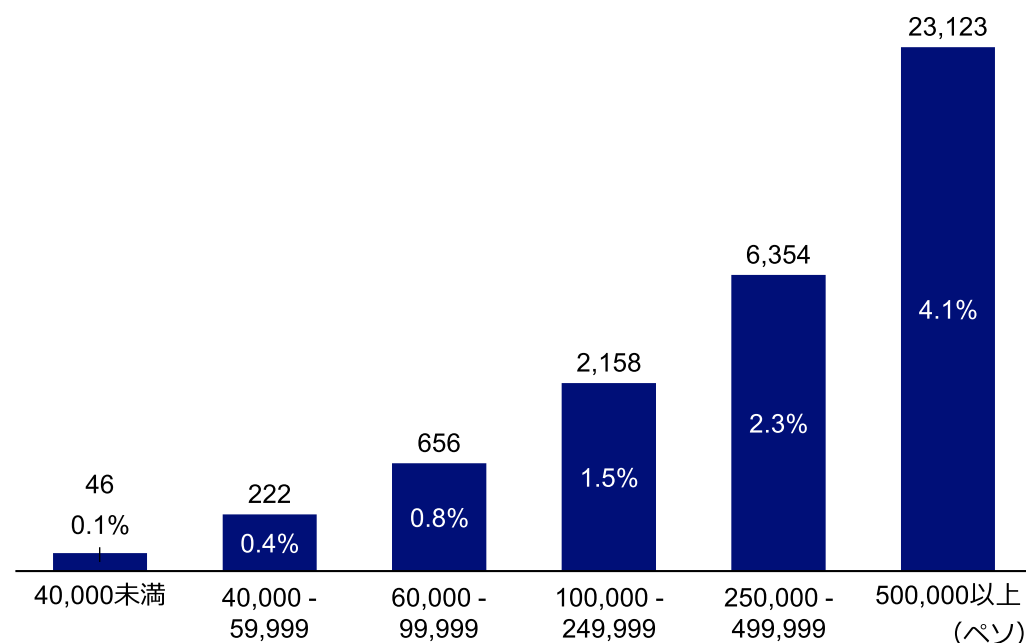
- 世帯収入が高くなるほど教育への支出額および支出比が高くなる傾向にある。学校教育とは別に補助教材等を購入・利用できるのも中間層以上(世帯年収25万ペソ以上)の世帯に限られる。
- 低所得者層の教育への支出が低い理由としては、政府により補助金が支給されること等が挙げられる。

世帯における教育への支出割合 (単位：10億ペソ)

2018年における教育への支出比：約3%



世帯収入別の教育への年間支出額 (2018年、単位：ペソ)
(%は一世帯当たりの支出全体に対する教育費の割合を示す)



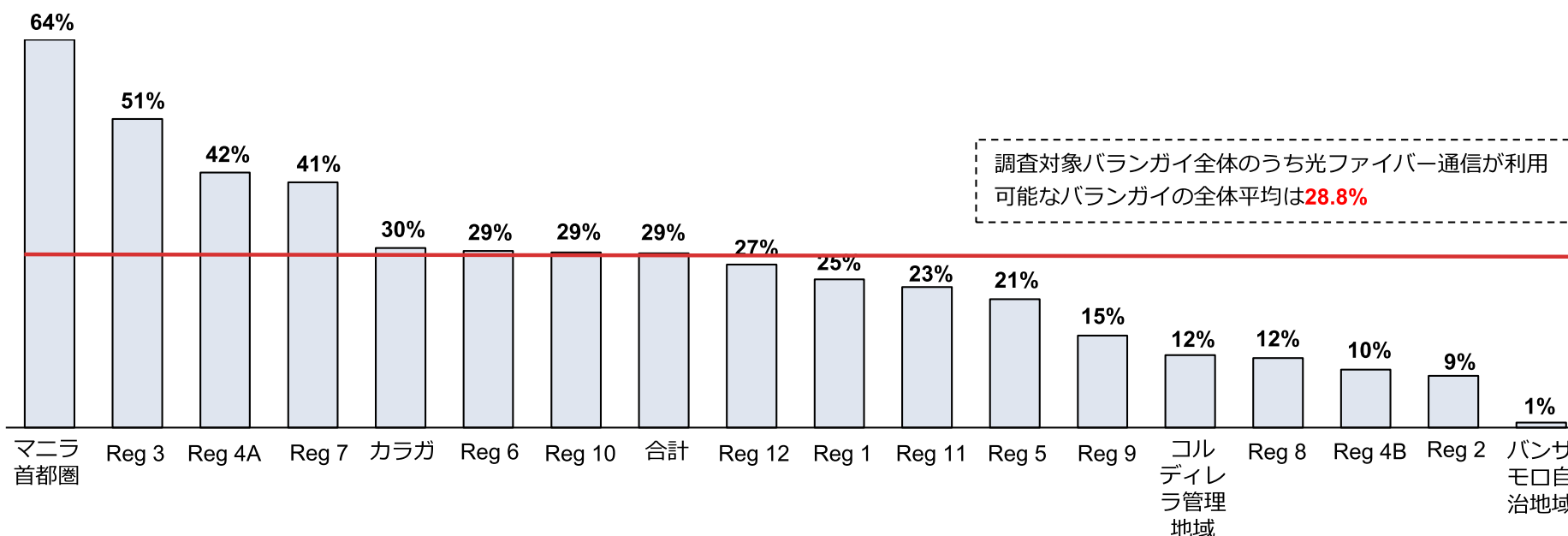
出典：フィリピン統計局 (PSA) ウェブサイト、NRIによる分析

主要指標・統計：地域別光ファイバーインターネットの普及状況

多くの地域において光ファイバーのインターネット回線が利用可能なバラングイの割合は50%以下であり、高速通信を利用できる地域は限られている。

- 情報通信技術省（DICT）がバラングイ*1に対して行った調査によると、光ファイバーインターネットを利用できると回答したバラングイは調査対象バラングイ全体の約29%であった。
- マニラ首都圏を中心にその近郊にあるRegion3、4Aにおいて光ファイバーインターネットが利用可能な自治体が多い。

地域別光ファイバーが利用可能なバラングイの割合（2019）*2



注)
*1 バラングイとは、フィリピンの都市（Cities）と街（Municipalities）を構成する最小の地方自治単位

*2 情報通信技術省（DICT）が2019年に世帯調査を行った際に対象世帯が属するバラングイにおいて行った調査結果であり、必ずしも各地域全体における光ファイバーのインターネットの利用可能地域の割合を示すわけではない

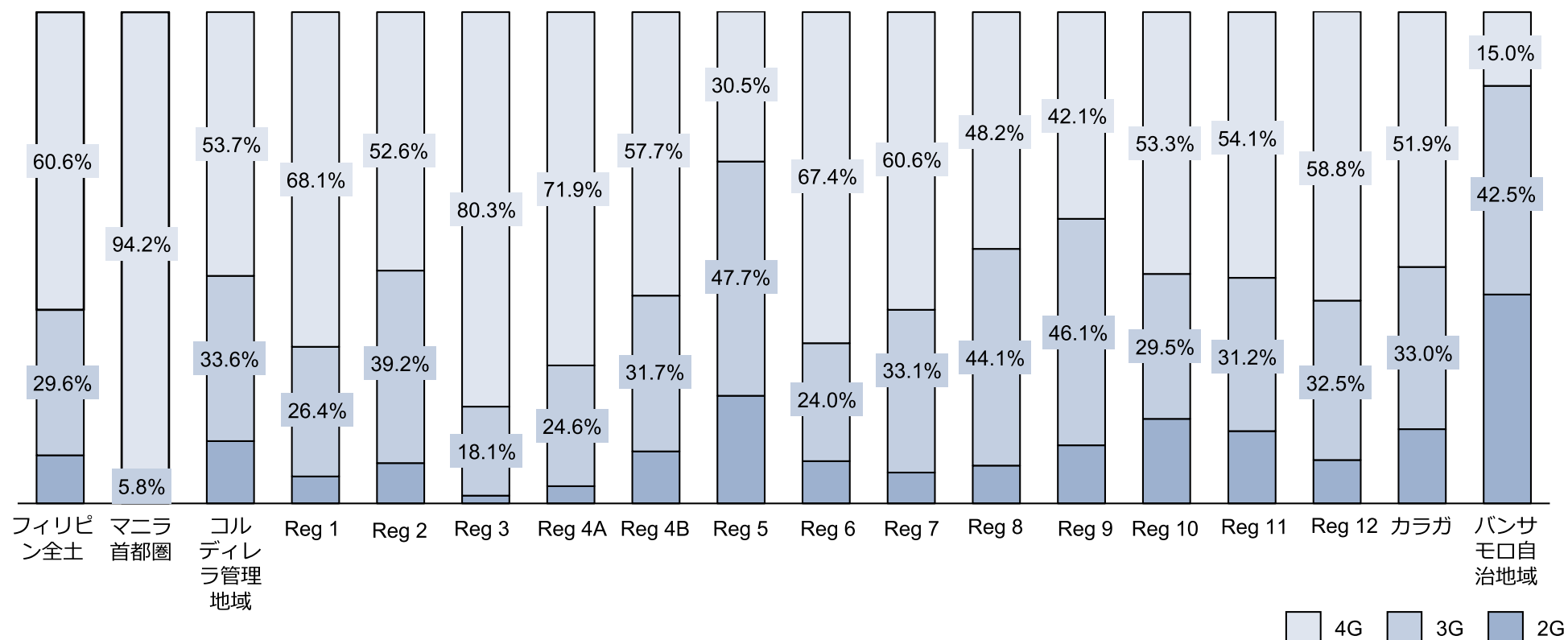
出典：フィリピン情報通信技術省（DICT）、国家情報通信世帯調査（2019年）、NRIによる分析

主要指標・統計：地域別利用可能なモバイル通信技術

フィリピン全土の約60%の地域において4G通信が利用可能であり、モバイルでは比較的高速なインターネットの利用が可能。

- フィリピン全体では約60%の地域で4G通信が可能。
- マニラ首都圏、Region 3、Region 4 A等の地域では、多くの地域で4G通信が利用可能（それぞれ約94%、約80%、約72%）。

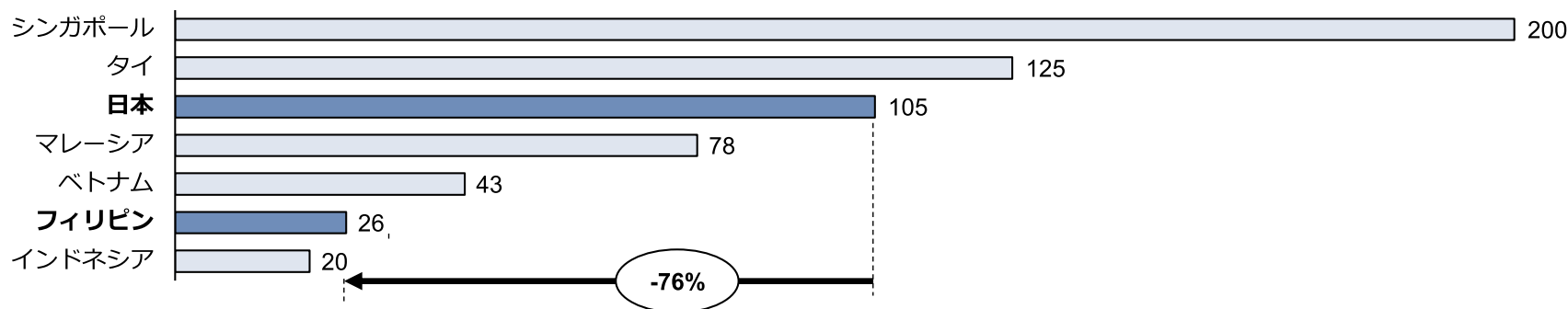
地域別利用可能なモバイル通信技術（2019年）



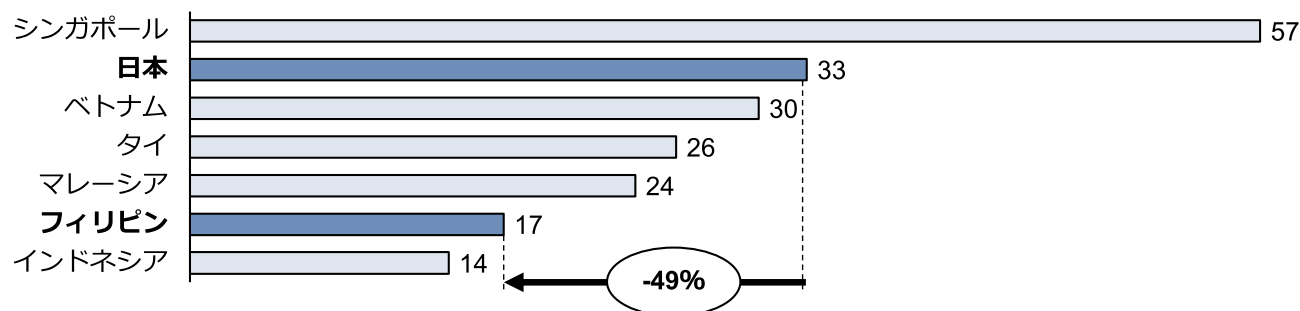
フィリピンのインターネットスピードは日本やASEAN諸国と比較して遅く、ASEAN主要諸国の中では下から2番目である。

- フィリピンの通信スピードはASEAN諸国の中でも遅く、特に大容量通信を必要とするコンテンツ/アプリケーションは快適に利用できないケースも多い。
- 通信環境を改善するべく、フィリピン政府は、2017年よりフィリピン情報通信技術省（DICT）を通じて国家ブロードバンド計画を推進しており、フィリピン全土で高速インターネット通信を利用できるよう環境整備を進めている。

ASEAN諸国及び日本の固定インターネットのスピード（単位：Mbps、2019年12月時点）



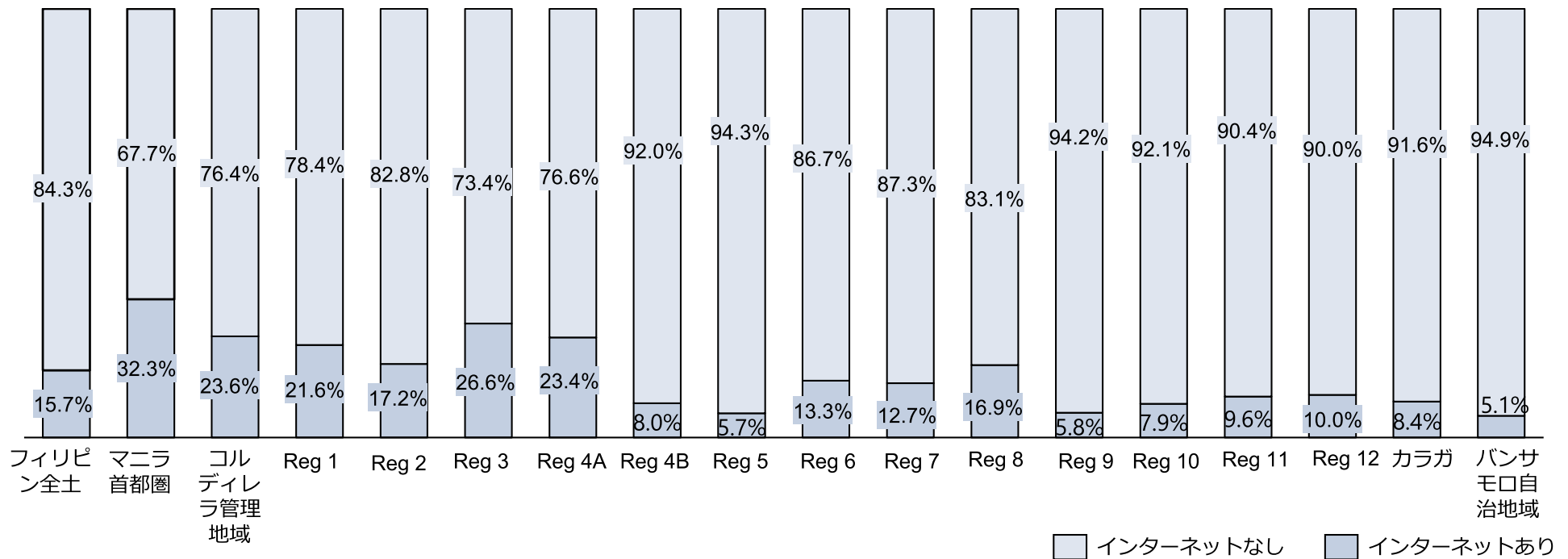
ASEAN諸国及び日本のモバイルインターネットのスピード（単位：Mbps、2019年12月時点）



世帯へのインターネット普及率はフィリピン全体で約16%と低い状況である。

- フィリピン全体では、約84%の世帯がブロードバンドインターネットを利用できない環境にある。マニラ首都圏における普及率は約32%であり、フィリピン国内では最も普及率が高い。
- ブロードバンドが家庭に無い場合、スマートフォンなどを所有している場合はモバイル通信を利用している。

世帯におけるインターネット普及率（2019年）



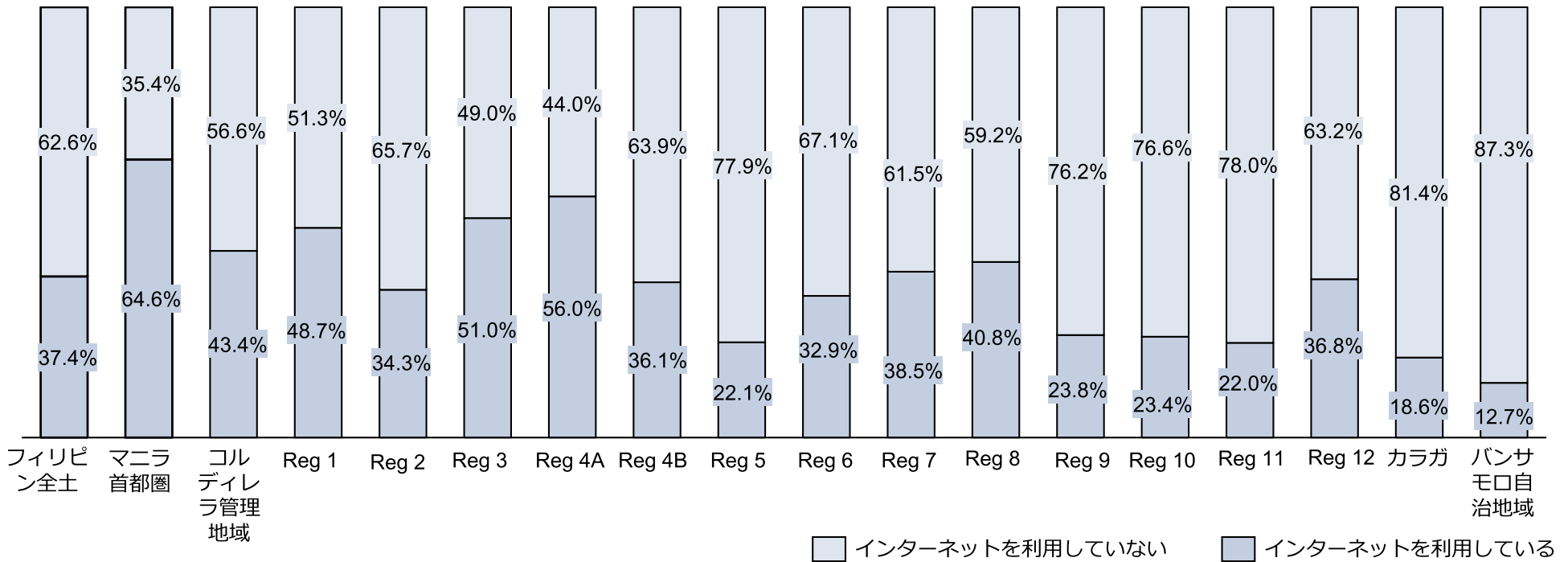
注)
 “インターネットあり”とは、世帯においてインターネットが常時利用可能な状態を意味する。
 インターネットには、固定ブロードバンド、モバイルブロードバンド、衛星ブロードバンドを含む。

出典：フィリピン情報通信技術省（DICT）、国家情報通信世帯調査（2019年）、NRIによる分析

個人におけるインターネット普及率は世帯のそれと比較すると高く、約37%の個人が日常的にインターネットを利用している。

- フィリピンで日常的にインターネットを利用している個人の割合は約37%である。マニラ首都圏における利用率は約65%であり他地域と比較して高い。
- モバイルインターネットを利用する個人が多いため世帯の利用率に比べ高い割合である。

インターネットを日常的に利用している人の割合* (2019年)

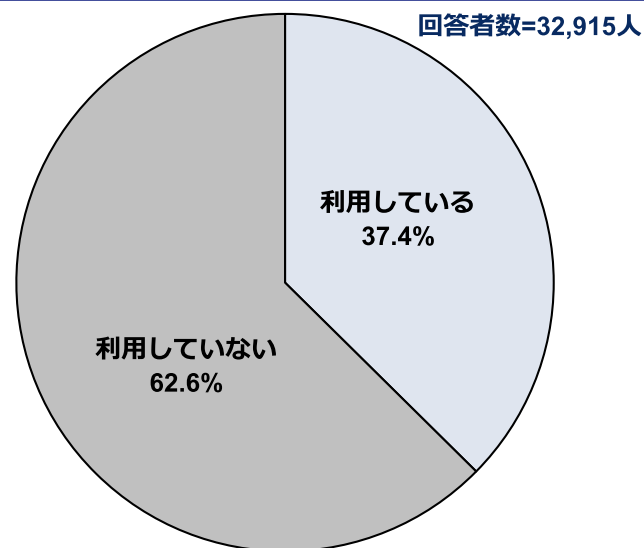


注)
*調査時において過去3カ月間にインターネットを利用した個人の割合

主要指標・統計：個人のインターネット利用用途

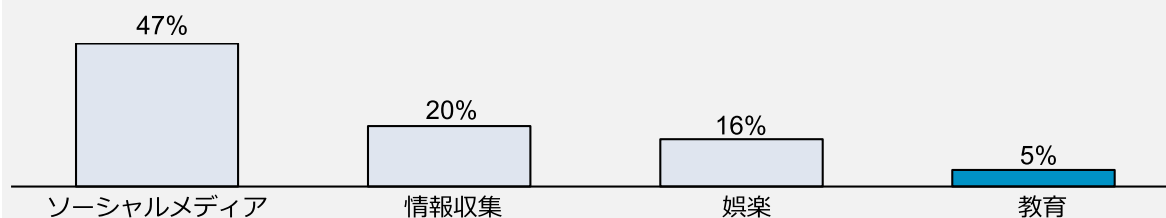
教育のためにインターネットを利用する人の割合は5%と低い。
ソーシャルメディアや情報収集を目的にインターネットを利用している人が多い。

個人のインターネット利用率（2019年）



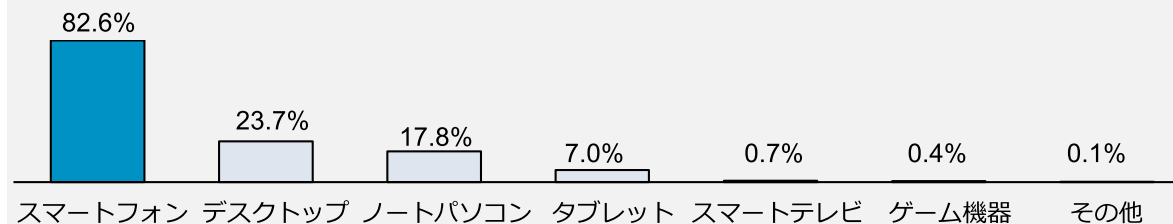
- インターネットを利用していない人は、インターネットの使い方が分からないため利用しないという回答が最も多かった。
- 上記利用率は、情報通信技術省（DICT）が2019年に行った世帯調査の結果に基づく。新型コロナウイルスの影響で人と人との接触が難しくなったことを受け、政府が多様な分野のデジタル化を進める施策を進めていることから、新型コロナウイルス蔓延後の利用率は向上している可能性がある。

インターネット利用者におけるインターネットの利用用途（%）



- 2019年における主なインターネットの利用用途はソーシャルメディアの利用や情報収集であり、教育目的での利用は限定的であった。一方、新型コロナウイルス蔓延後の利用率は、教育省（DepEd）などの施策により教育目的での利用が向上している可能性が高い。

インターネットを利用をする機器



- 格安スマートフォンなどの普及により、低い初期投資費用でインターネットが利用できるようになった。このため比較的所得者層を含む、より多くの人々がスマートフォンを購入しインターネットを利用できるようになった。

01 主要指標・統計

02 政府の政策と制度

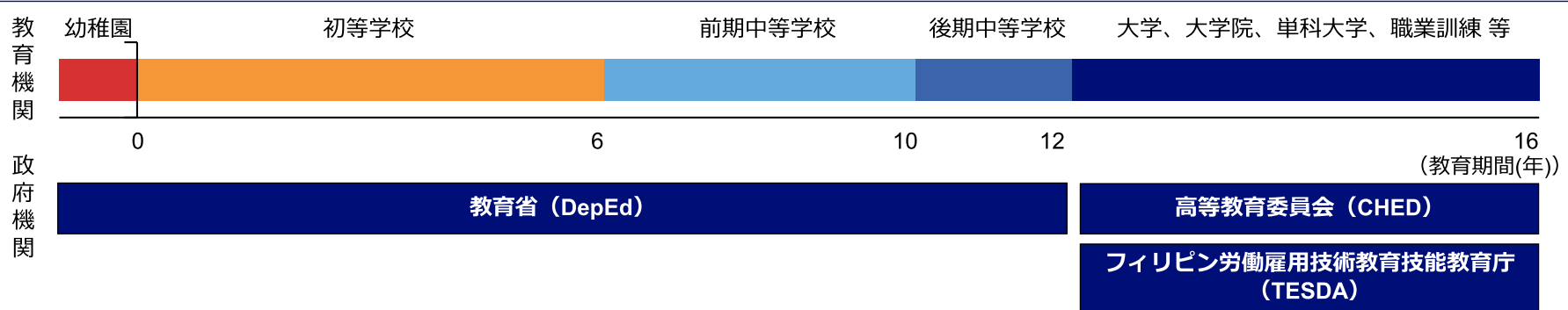
03 市場概況

04 市場参入方法

フィリピンの教育政策は、中等教育までの基礎教育を教育省が、高等教育を高等教育委員会が管轄している。

関連政府機関	管轄対象教育機関	主な任務
教育省 (DepEd)	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園 初等学校 中等学校 (中等学校は、前期中等学校及び後期中等学校からなる) 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎教育分野における政策・計画・各種プログラムの立案、実行、調整を行う 公立・私立の初等学校及び中等学校（代替学習システムを含む*）を監督する 基礎教育を提供する上で必要な施設や教育システムを提供する等
高等教育委員会 (CHED)	大学、大学院、単科大学を含む高等教育機関その他中等教育後の 学位付与プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 高品質かつニーズのある高等教育プログラムを促進する（国際社会で通用する高等教育施設及びプログラムを提供する） 希望する全ての国民が高等教育にアクセスできるようにする 継続的な知的成長のための学問の自由を保証・保護する等
フィリピン労働雇用技術教育技能教育庁 (TESDA)	職業技術訓練機関 (公的・民間を含む)	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン産業の国際競争力の確保及び技術教育・技能開発について正規の学校教育を補完する 職業技術教育訓練プログラム等、中級の技能教育・訓練全般を管轄する

教育機関と政府機関の対応イメージ



注)
*教育省が管轄する代替教育制度であり、主に退学児童や学校に行く機会を逃した、または、学校に行くことが困難な初等・中等教育未修了者を対象とした教育制度。

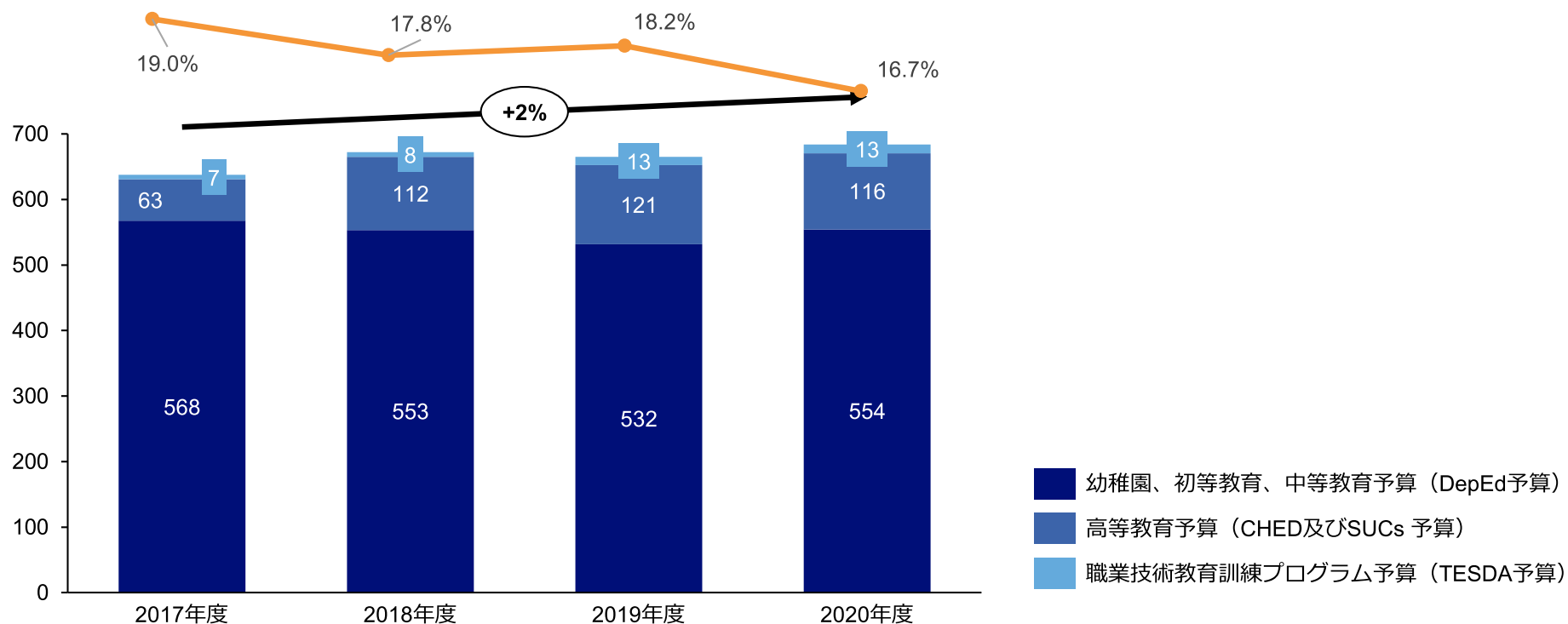
出典：教育省 (DepEd)、高等教育委員会 (CHED)、フィリピン労働雇用技術教育技能教育庁 (TESDA)

政府の政策と制度：教育分野への政府支出

フィリピン政府は教育を優先投資分野と位置付けており、 国家予算全体における対教育予算比が高い。

- 2020年度予算では、約6,830億ペソが教育分野に割り当てられ（予算全体の17%）、セクター別では最も多くの金額／割合を占める。
- 予算額は2017年度～2020年度において年平均成長率約2%の割合で上昇している。

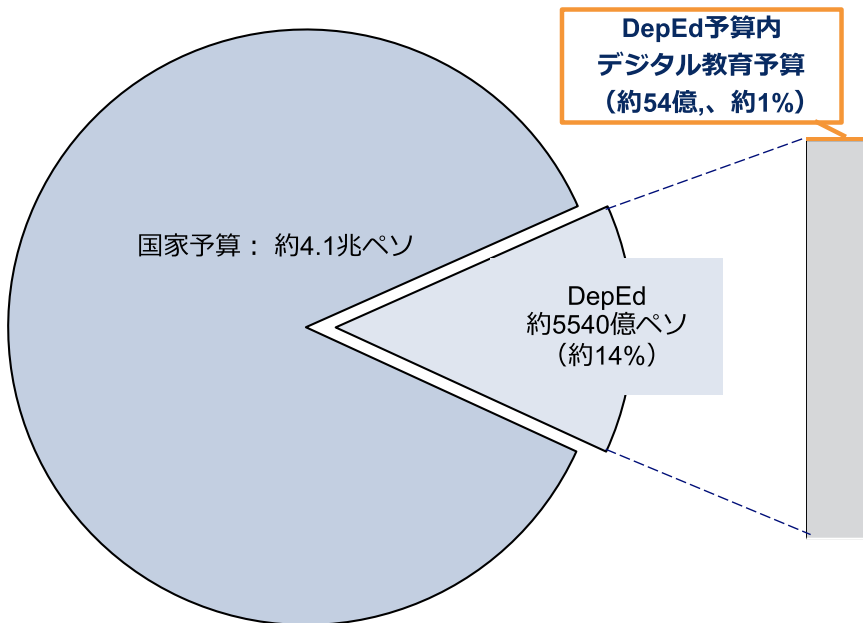
教育分野に対する政府予算（単位：10億ペソ、%は国家予算に占める割合）



2020年度国家予算で約54億ペソがデジタル教育に費やされるなど、政府として教育のデジタル化を進めようとしている。

- 教育省（DepEd）の2019年度残存予算および2020年度予算のうち合計約84億ペソが新型コロナウイルス対策費として投入されたことから、2020年度の教育省（DepEd）予算は計画値と比較して縮小している。これに伴い、学校の建設、紛争地域に住む学生用教材の作成、奨学金プログラムなどへの予算が縮小された。
- 一方、教育省（DepEd）は2020年7月現在、デジタル教育の促進については引き続き積極的に進める意向である。

2020年度国家予算に占める教育省（DepEd）への配分比



教育省（DepEd）が進める2020年国家プログラムにおける教育のデジタル化関連事項

パソコン導入プログラム（Computerization Program）

教育のデジタル化を進めるため、公立の学校にパソコン等のデバイスの設置を促進するプログラム。同プログラムにおいて、2019年には約3,700の公立学校にパソコンが導入された。2020年5月までに合計1,042,575台のデバイスが43,948校（全体の93%）に提供されている。

フレキシブルラーニング（Flexible Learning Options）

主に退学児童や学校に行く機会を逃した、または学校に行くことが困難な初等・中等教育未修了者を対象とした各生徒の事情等に合わせた柔軟な教育制度。2020年7月現在、新型コロナウイルスの影響により当該教育制度のスキームを一般の学生にも適用する動きがある。

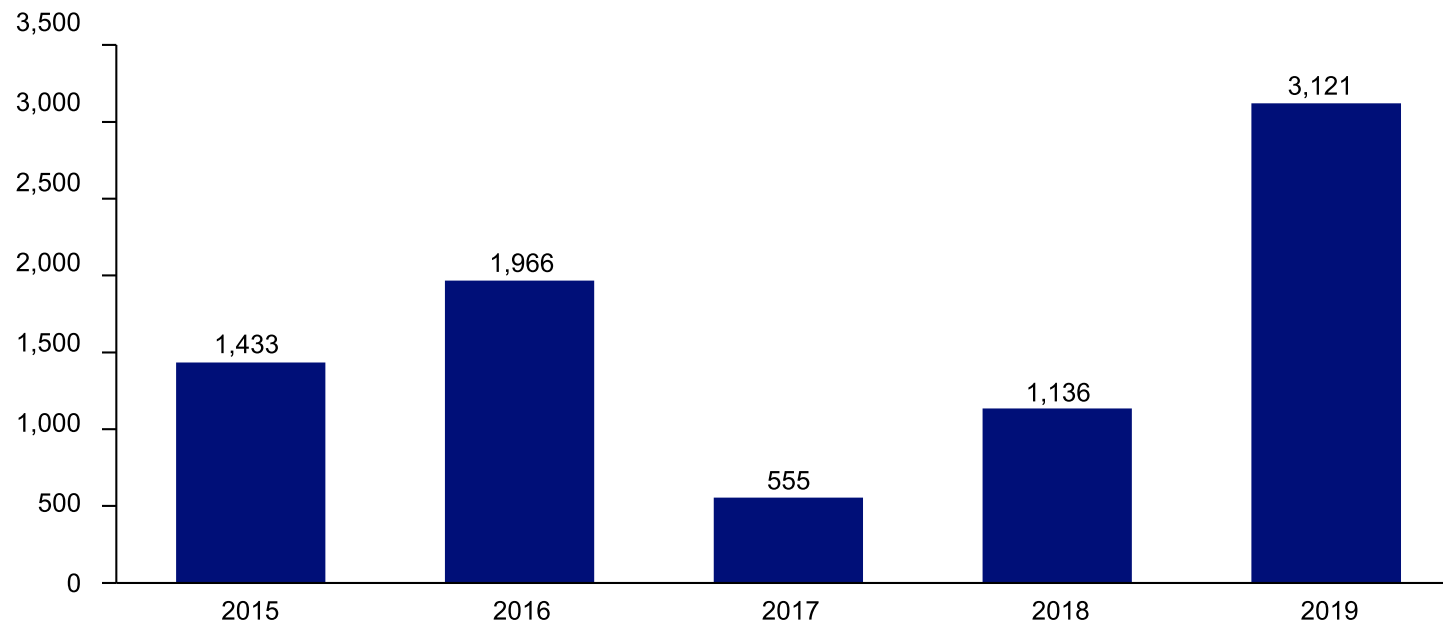
幼児向けテレビ教育（Child-Friendly Television Development Services）

テレビで幼児向けの教育プログラムを配信する施策。

教育省は公立の学校におけるパソコンやスマートフォン等デジタル機器の導入を進めている。

- 教育省（DepEd）は公立の学校にデジタル機器を導入する施策（Computerization Program）を進めており、2015年～2019年の5年間で約82億ペソを当該プログラムに支出した。導入対象機器は、デスクトップ型パソコン、ラップトップ、スマートフォンなど教育のデジタル化を行うために不可欠な電子機器であり最新のEdTech機器ではない。
- 教育省における当該施策の計画や進捗具合により、各年度における支出額に大きな差が生じている。

教育省におけるデジタルプログラム（Computerization Program）への支出額*（対象：2016年～2019年、単位：100万ペソ）



注)

*人件費、オペレーション&メンテナンス、設備投資等を含む

出典：フィリピン教育省（DepEd）ウェブサイト、現地ニュース記事、NRIによる分析

フィリピン政府は2021年度国家予算案の策定に伴い、遠隔教育の環境整備等を推進する旨を表明した。教育のデジタル化が促進される見通しである。

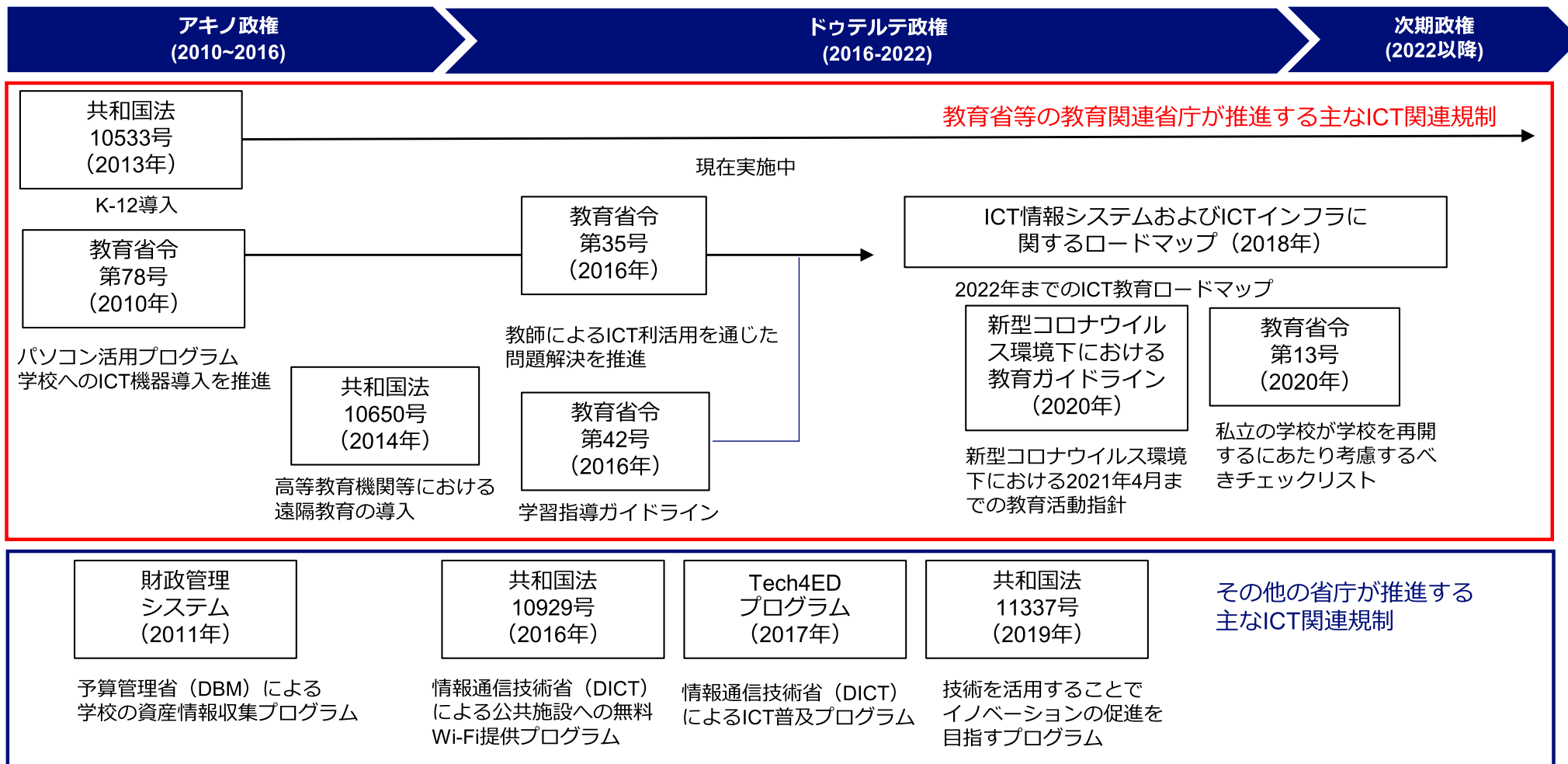
- フィリピン予算管理省（DBM）は、2020年5月に公表した国家予算覚書第136号（National Budget Memorandum No. 136）において、2021年度予算における優先分野を特定した。当該覚書では、新型コロナウイルスの蔓延を踏まえて対面接触を避けた教育を提供できるよう環境整備を行う方針を示した。

2021年度予算案策定に係る教育分野におけるフィリピン政府の優先事項

- フレキシブルラーニングの拡大
 - ✓ インターネットが利用可能な地域においてはオンライン教育を推進する
 - ✓ インターネットが利用不可能な地域においては、紙の教材を用いた在宅学習、ラジオやテレビを用いた学習、衛星通信を用いた学習等を推進する
- オンラインまたはオンライン・対面混合による成人教育機会の提供
 - ✓ 大規模公開オンライン講義（MOOC）やその他教育プログラムを用いた成人教育を推進する
- オンラインプラットフォームへの投資拡大
 - ✓ 教育省（DepEd）の教材ポータルであるDepEd Commonsの改良等を通じたE-ラーニングプラットフォームの設置
- 学習管理システムの開発
 - ✓ デジタル教育を促進するために、情報通信技術省（DICT）や教育省（DepEd）を含む複数の省庁で連携して学習管理システムの開発を加速させる

政府は2010年以降デジタル教育に関する様々な政策を打ち出してきた。新型コロナウイルスの影響により教育のデジタル化の流れが加速する可能性が高い。

デジタル教育に関する主な政府施策



出典：フィリピン教育省 (DepEd) へのヒアリングより、NRI作成

教育省はコロナ禍において、オンライン遠隔教育、部分的遠隔教育等各学校の整備状況等に応じてさまざまな教育方法を用いて教育を提供しようとしている。

- 教育省（DepEd）は、2020年6月以降に新型コロナウイルスの影響で停止していた一部私立学校および高等教育機関の再開が許可された（教育省令第7号（2020年））ことに伴い、当該教育機関における教育提供方法に関するガイドラインを提示した（教育省令第13号（2020年））。
- 再開後の教育提供方法としてオンライン遠隔教育、部分的遠隔教育、テレビ／ラジオ教育等が想定されており、各学校の整備状況等に応じてた教育提供方法で教育を再開しようとしている。各教育提供方法を採用するにあたり順守する必要のある事項は以下のとおりである。

教育省令第13号（2020年）における再開の要求事項

教育提供方法	デジタル教育（EdTech）に関連する要求事項（一部抜粋）
オンライン遠隔教育または 対面・オンラインの混合教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習管理システム（LMS）の導入 ・ 教育プラットフォームを円滑に利用するために必要な技術的知識の習得 ・ 教員や学生からのプラットフォームに関する質問に対応するヘルプデスクを設置 ・ （少なくとも）第一四半期に利用する（デジタル）教材を準備する ・ 教員や学生がオンライン遠隔教育を実施するために必要な機器やインターネット接続等を導入する
部分的遠隔教育（MDL）*および 対面・MDLの混合教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ （少なくとも）第1四半期に利用する教材（紙またはデジタル媒体）および補助教材を準備し、学生に配布
テレビ／ラジオ教育（TV-RBI） および対面・TV-RBIの混合教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ （少なくとも）第1四半期に利用する教材（ビデオまたはラジオ形態の教材および紙またはデジタル媒体の台本を含む）を準備

注)

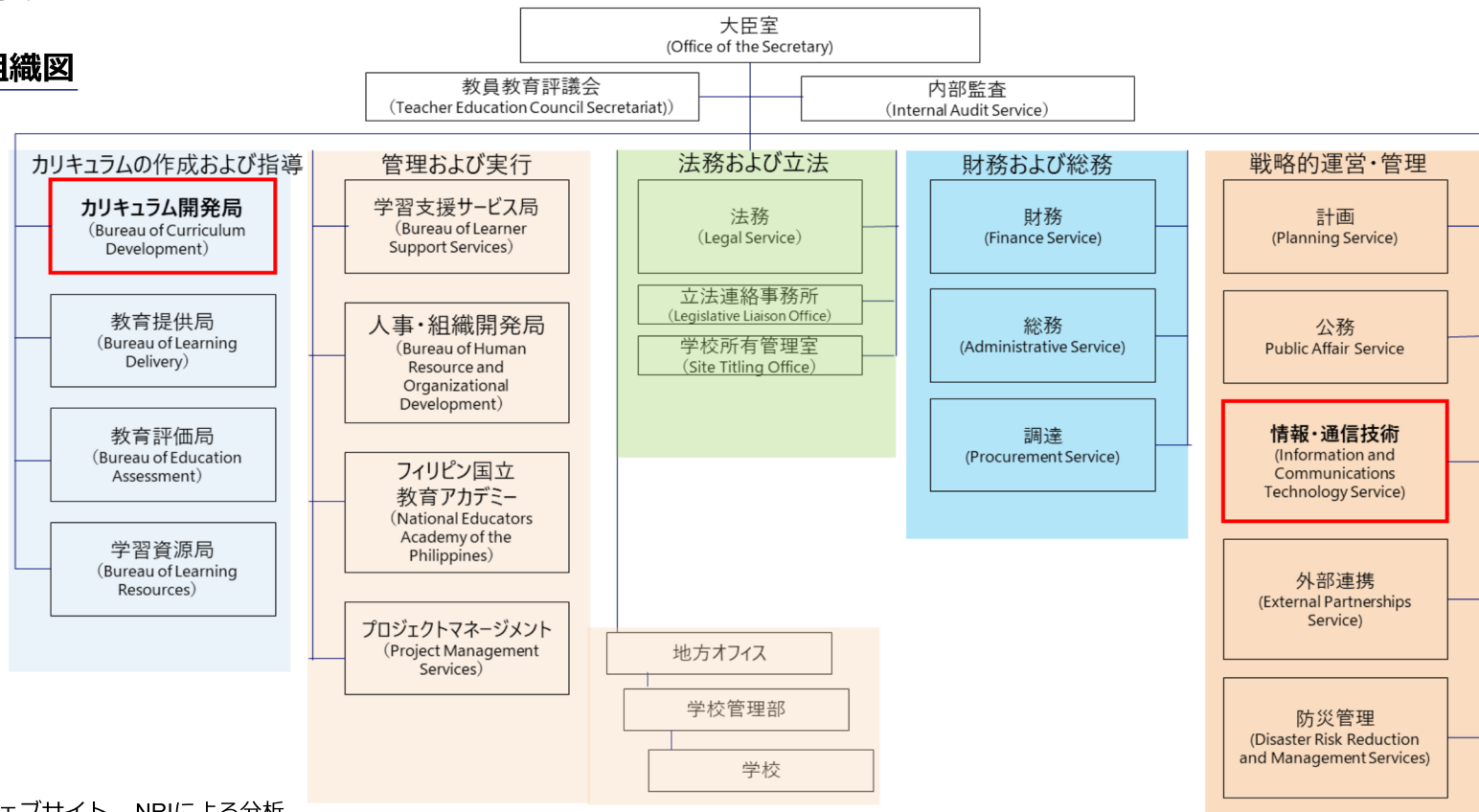
* 部分的遠隔教育（MDL）とは、教師による助言・監督のもと、各学生がデジタルまたはハードコピーの教材を用いて自習する学習形態

教育省はデジタル教育の普及を加速させるため2020年2月にEdTechユニットを立ち上げ、教員のデジタル技術理解の向上のための活動を行っている。

- 2020年2月に情報・通信技術部門にEdTechユニット（Educational Technology Unit（ETU））が設立され、主に教員に対してデジタル技術への理解を深めるための教育活動を行っている。
- 学校教育のカリキュラムの内容はカリキュラム開発局が担当しており、デジタル教材をカリキュラムの一部として導入するか否かの判断も担う。
 - ・ 民間企業のデジタル教材をフィリピンの公立学校教育現場に導入する場合はカリキュラム開発局の承認が必要である。

教育省（DepEd）の組織図

ETUは教育のデジタル化を促進するために暫定的に立ち上げられたユニットである。DepEd情報通信技術部門によると、DepEdは将来的に当該ユニットを一つの局（Bureau）に格上げすることも検討している（2020年7月現在）。



出典：フィリピン教育省（DepEd）ウェブサイト、NRIによる分析

教育省は2020年4月以降、Facebookを活用したデジタル教育の普及活動に取り組んでいる。コンテンツの配信においては民間企業との連携も重視している。

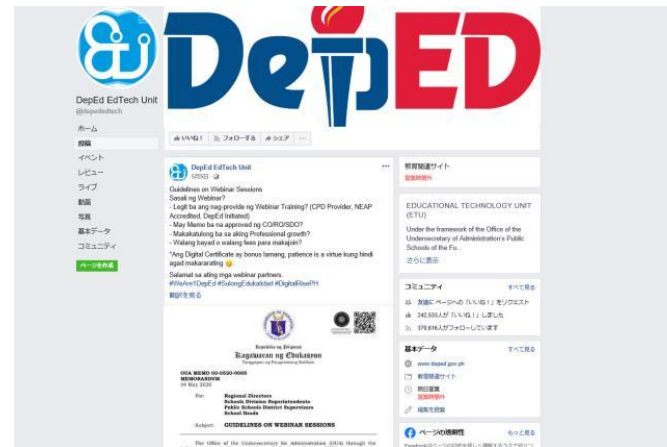
教育省によるFacebookの活用概要

開設時期	2020年4月16日
担当部門	情報通信技術サービス室 (ICTS) EdTech部門
登録者	400,000人以上がフォロー (2020年8月9日現在)
投稿	<ul style="list-style-type: none"> ビデオやライブ配信の告知、DepEd Commonsなどに関する投稿がほぼ毎日なされている 各投稿に対して数百人～数千人がシェア、コメントしている
ビデオ	<ul style="list-style-type: none"> デジタル教育に関するビデオがほぼ毎日アップロードされている 十万人以上が視聴したビデオもあり、また、コメント欄では活発な議論がなされている 配信コンテンツの例は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教員が利用すべき教育アプリケーションの紹介 ✓ フィリピンのEdTech専門家によるデジタル教育に関する講義 ✓ ニューノーマルにおける教室のありかた等
ライブ配信	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ毎日ライブ配信も行われている EdTech関連の専門家を招いて議論したり、民間企業のデジタル教育関連製品の紹介などを行ったりしている。ライブ配信の例は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> ✓ LEGOを用いたロボット工学 ✓ フォトショップ技術の向上 ✓ ニューノーマルにおけるデジタル教育の重要性など さまざまなコンテンツを配信するにあたり、教育省は、学校や民間企業等の外務組織との連携を有効活用している。

DepEd Commonsの利用方法及び機能

- 教育省 (DepEd) 行政次官室 (OUA) は、2020年5月4日付行政次官室通達 (OUA Memo 00-0520-0005) において、新型コロナウイルスの影響により対面教育が難しくなるところ、デジタル教育に関するスキルを向上することが大切であるという考えのもと、協力機関やステークホルダーがウェビナーを開催することを支援する旨を発表。
- また、情報通信技術サービス室 (ICTS) EdTech部門を通じてFacebookやYouTubeライブを通じて、最新技術、OER (オープン教育リソース)、ICTスキル等に関するウェビナーを積極的に開催することも表明。
- Mr. Mark Anthony Sy (役職：Executive Assistant、メールアドレス：mark.sy002@deped.gov.ph) (2020年9月時点) が担当。同氏にメールでコンタクトすることでウェビナー等の開催の調整が可能。

DepEdのFacebookページ



(DepEdのFacebookリンク：<https://www.facebook.com/depededtech/>)

教育省は、2020年3月にDepEd Commonsと呼ばれる教材共有ポータルを新たに導入し、遠隔教育実施のための環境整備を進めている。

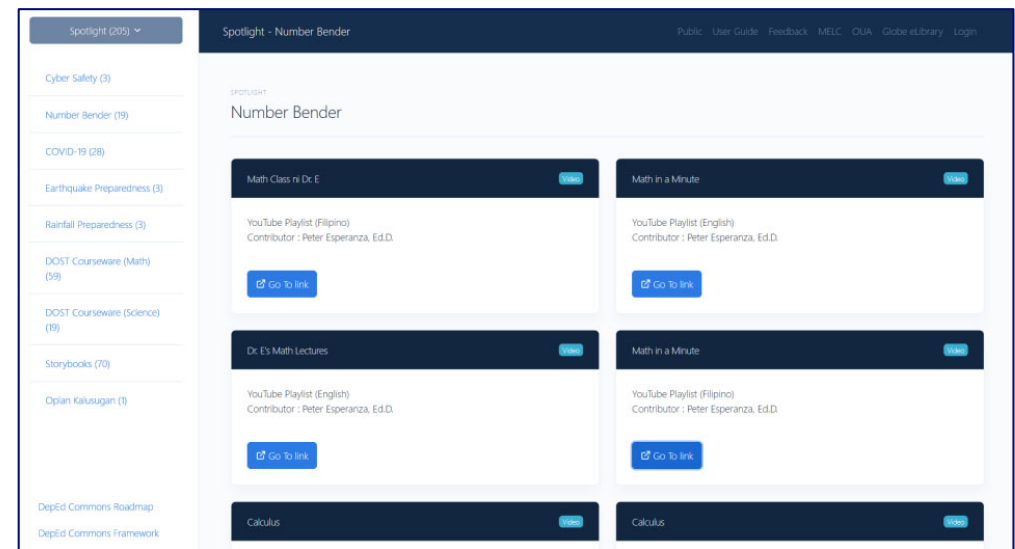
DepEd Commonsの概要

ポータル名	<ul style="list-style-type: none"> DepEd Commons
担当部門	<ul style="list-style-type: none"> 教育省（DepEd）行政次官室（OUA）および情報通信技術サービス室（ICTS）
リリース時期	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月15日
背景	<ul style="list-style-type: none"> 教育省（DepEd）は、UNESCOが2012年に採択したパリオER（オープン教育リソース）宣言に基づき、2019年中旬より教材を電子化する取り組みを進めてきた 新型コロナウイルスの影響で遠隔教育が必要になることを鑑み当初の予定より早めてサービスを開始した
用途	<ul style="list-style-type: none"> 各授業で利用する教材のアップロードおよびダウンロード 教育省（DepEd）の管理者による教材の質の評価・管理 教員間における教材の共有等
対象者	<ul style="list-style-type: none"> 全国の公立・私立の初等教育から高等教育機関の教員および学生 特殊教育機関の教員および学生 学校教育関係者（Alternative Learning System Stakeholders） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2020年5月中旬時点の利用者は約700万人
料金	<ul style="list-style-type: none"> 無料 <ul style="list-style-type: none"> ✓ インターネットの契約ができない利用者のために、教育省（DepEd）は、大手通信事業者であるGlobeおよびSmartと連携し、当該ポータルに無料でアクセスできる仕組みを行った（外部リンク先は除く）
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学生や教員に対するプラットフォームの利用に係る教育 今後利用される教材の電子化作業 教員や学生におけるデバイスの普及 遠隔教育に適したポータルへの改善など

教育省における民間組織との連携

- 利用者は、DepEd Commonsのウェブサイトアクセスし、学校名、氏名、メールアドレスを入力することでポータルにログインできる
- （事実上誰でもアクセス可能）
- その後、対象授業のページまたはリンク先より教材をダウンロードする
- 外部リンク先から教材を入手する形態をとっている授業も多く、You Tube上の動画なども有効活用されている
- 2020年7月現在、ポータルの機能は教材共有機能のみであるが、将来的には学習管理システム（LMS）、セキュリティおよびアクセス管理システム、学生の情報管理システム（基礎情報、成績、健康状態等）などとの連携も目指している

DepEd Commonsのイメージ



(DepEd Commonsのリンク : <https://commons.deped.gov.ph/>)

出典：フィリピン教育省（DepEd）ウェブサイト、NRIによる分析

教育省は、授業支援を目的とするデジタル教材については教育省のポータルサイトを通じて2008年よりさまざまなコンテンツを提供してきた。

概要	内容
<p>プログラム名 Learning Resource Management and Development System</p> <p>省庁 教育省 (DepEd)</p> <p>施行年 2008年</p>	<p>裨益者：フォーマル教育(初等(Elementary)、中等(Secondary))を行う公立学校およびインフォーマル教育(Alternative Learning System : ALS)を行う学校が対象</p>
<p>目的</p>	<p>提供されるコンテンツ</p> <ol style="list-style-type: none">1.学習教材：生徒向けの内容となっており、教育省が認定している教科書のデジタル版、補助教材、教科書ガイドなどを取得することができる。2.指導用教材：教師向けコンテンツとなっており、K-12(12年義務教育制度)における学習指導要綱、各科目ごとの補助教材(イラストや動画など)、ALS向けコンテンツ、成績管理方法、生徒の指導方法などが提供される。書籍だけでなくオンライン上ではビデオ、音声教材、図表等も掲載されており、授業で活用することができる。3.研修資料：主に教師向けの研修用資料となっている。資料は主にPDFか動画によって提供されており、指導用教材の活用方法や新しい単元の指導方法などを受講することができる。 <p>ポータルサイト</p> <ol style="list-style-type: none">1.使用する者は、まずhttps://lrmds.deped.gov.ph/にて登録を行う。登録を行った後、電子図書、ビデオ、音声教材のダウンロードが可能。
<p>オンライン上での授業支援システムを通じて、公立学校の教師に対して技術的な支援を行うことで教育の質を高める。</p>	
<p>実施背景</p> <ul style="list-style-type: none">• アロヨ政権下で2006～2010年に実施された Basic Education Reform Agenda(基礎教育制度改革：全国民の識字率向上、小学校での落第の削減、基礎教育で一定レベルの水準を確保など)を実現することを目的に、2009年から試験的に一部地域(離島学校が多いビサヤ地域)で導入された。• 2011年の共和国法第9155号(R.A9155)、および教育省指令第76号により全国的に適用が決定した。	

高等教育委員会は教材共有プラットフォームを開設するなどデジタル教育を後押しする取り組みを始めている。

高等教育委員会による教材共有プラットフォーム

高等教育委員会(CHED)はデジタル教育に関するガイドラインなどを策定してはいないが、高等教育機関におけるデジタル教育を支援する目的で教材共有プラットフォームを立ち上げた。

ポータル名	PHIL CHED CONNECT
担当部門	高等教育委員会(CHED)
リリース時期	2020年6月23日
背景	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関において利用できる教材の種類が限られており充実させる必要があった。 また、新型コロナウイルスの影響により対面での教育が難しくなり、円滑な遠隔教育を支援する取り組みが求められた。
用途	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関向け教材のダウンロード <ul style="list-style-type: none"> ➢農業、ビジネス、教育、IT、医学、海洋学等、高等教育機関が取り扱うさまざまな分野の教材が対象 ➢教材はCHEDが提携する教育機関が提供したものをCHEDで審査したうえでアップロードする ➢2020年7月現在、3,000以上の教材が利用可能(コンテンツ：1,313、PDF：1,338、ビデオ：353)
対象者	全国の高等教育機関の教員および学生
料金	無料
課題	<ul style="list-style-type: none"> 教材数・種類の不足 教材を提供するパートナー教育機関の不足 <ul style="list-style-type: none"> ➢特に美術、神学、ビジネス貿易、家政学などの分野の教材が不足している(2020年7月現在)

新型コロナウイルス環境下における教育提供

- 高等教育委員会(CHED)は新型コロナウイルスの蔓延を踏まえて、教育提供方針に関するガイドラインを定期的に発信している。
- 高等教育委員会新型コロナウイルス通達第7号(CHED COVID Advisory No.7)では、比較的厳格なコミュニティ隔離(ECQ、MECQ、CGQ*)環境下での対面教育は行わないことが推奨された。
- 当該通達では、人と人との接触を制限した教育が行えるよう、また「フレキシブルラーニング(Flexible Learning)」を行う体制を整えるよう、高等教育機関に要請した。
 - ニュース記事等を通じたCHEDの説明によると、フレキシブルラーニングとは学習速度、場所、方法、使用教材等について、生徒のニーズに応じて柔軟に行う教育方法である。



CHED委員長
Prospero de Vera氏
(2020年4月30日付国営フィリピン通信社の記事より引用)

- インターネットの敷設状況や必要技術を考慮すると「フレキシブルラーニング」を進めることが現実的である
- CHEDは高等教育機関に対して、LMSの整備や必要な資源の投入について支援する(CHED委員長 Prospero de Vera氏の下院委員会での発言)

注)

*フィリピンでは強化されたコミュニティ隔離措置(ECQ)、修正を加えたコミュニティ隔離措置(MECQ)、一般的なコミュニティ隔離(GCQ)、修正を加えた一般的なコミュニティ隔離(MGCQ)の4レベルの隔離措置を設定した。先に記載したもののほど厳格な制限である。

出典：高等教育委員会(CHED)ウェブサイト、現地報道機関によるニュース記事、NRIによる分析

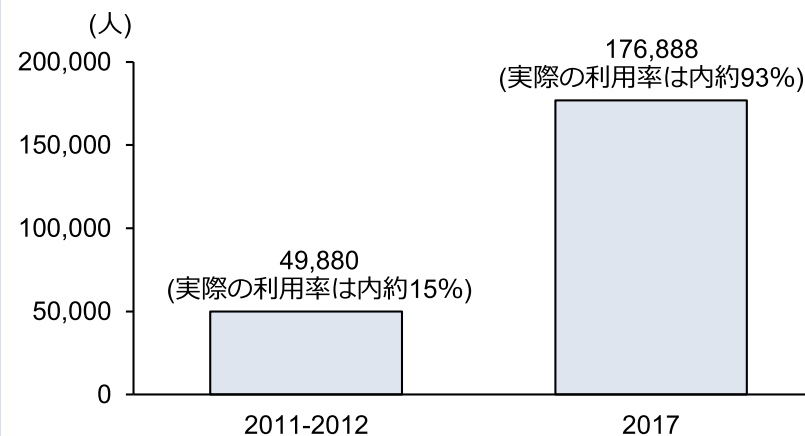
TESDAもデジタル教育を推進しており、利用者は増加傾向にある。

- フィリピン労働雇用技術教育技能教育庁(TESDA)は、世界で通用するフィリピン人労働者を輩出する目的で1994年に設立され、主にフィリピン人への専門教育や職業技術向上の役割を担っている。
- 具体的には、技能教育計画の策定・調整・監督、教育訓練機関に対する指針の策定等を行っている。多様な職業教育訓練プログラムを直接またはオンラインで提供している。

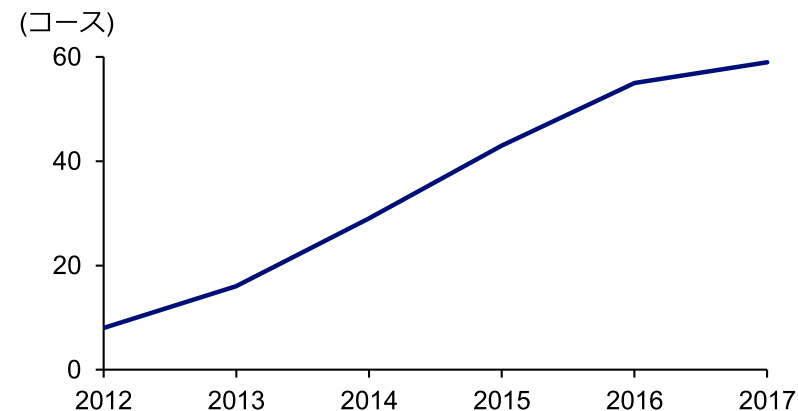
TESDAオンラインプログラム概要

開始時期	2011年
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・対面教育では、場所や時間の制限により幅広い人々に教育を提供することが難しかった。 ・オンラインプログラムを提供することで、より幅広い人々が専門教育を受講できるように目指した。
登録者数	プログラムの開始以降、合計100万人以上の人々が利用
提供コース	観光業、製造業、情報通信、農業、職業訓練を含む約60コースを提供 (2020年7月現在)
費用	無料
認証	オンラインコース受講後にTESDAが認定する試験会場で試験を受験し合格することで認証が発行される。

TESDAオンラインプログラムへの登録者数



TESDAオンラインプログラムが提供する講義数



01 主要指標・統計

02 政府の政策と制度

03 市場概況

04 市場参入方法

政府機関	教育機関	カリキュラム概要
DepEd	幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教育は5歳児が対象の義務教育であり、基礎教育を行うために必要な能力開発を目的としている。主に身体的、社会的、感情的、知的育成を目指しており、音楽、算数、言語、体育などの教育もカリキュラムに含まれる。 カリキュラム詳細は、以下教育省のウェブサイトで開催されている。 https://www.deped.gov.ph/k-to-12/about/k-to-12-basic-education-curriculum/
	初等学校 および 前期中等学校	<ul style="list-style-type: none"> 初等教育を施し、学校系統上基礎的な教育を行う。各生徒の地方言語、タガログ語、英語、算数、理科、社会、価値教育、音楽、美術、保健、体育、技術・家庭科等の基礎教育を行う。 カリキュラム詳細は、以下教育省のウェブサイトで開催されている。 https://www.deped.gov.ph/k-to-12/about/k-to-12-basic-education-curriculum/
	後期中等学校	<ul style="list-style-type: none"> 中等教育を前・後の2期に分けた場合の後半部分の教育。全ての生徒が履修する必修科目、選択必修科目および学生が将来の希望する職業に応じて履修する選択特別科目により構成される。 各科目に含まれる教科の例は以下のとおり(一部抜粋)。 <ul style="list-style-type: none"> ▶必修科目：コミュニケーション、メディア・情報リテラシ、基礎数学、統計、理科、文化・社会・政治など ▶選択必修科目：学問的英語、実務調査研究、起業家精神など ▶選択特別科目：学術、技術・職能・生計、美術、スポーツ、美術・デザインコースなど 科目の詳細は以下教育省のウェブサイトで開催されている https://www.deped.gov.ph/k-to-12/about/k-to-12-basic-education-curriculum/
CHED	大学 大学院 単科大学を含む 高等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> 中等教育後のより高度な教育を提供する。学部生については専攻に関わらず履修する基礎科目と専攻科目から構成される。それ以外の高等教育機関に属する学生は専攻の学問を中心に学ぶ。 必修科目に含まれる教科の例は以下のとおり(一部抜粋)。 <ul style="list-style-type: none"> ▶必修科目：アイデンティティ、フィリピンの歴史、世界情勢、現代社会に必要な数学、コミュニケーションなど 科目詳細は高等教育委員会(CHED)通達第13号(2020年)に記載されている。
TESDA	職業技術訓練	<ul style="list-style-type: none"> TESDAは、学校・企業・機関等においてTESDAが認定したカリキュラムを用いた教育を提供している。TESDAオンラインプログラムでは観光業、製造業、情報通信、農業、職業訓練を含む約60コースを提供している(2020年7月現在)。 オンラインプログラムの科目詳細は以下TESDAのウェブサイトにて公開されている。 https://www.e-tesda.gov.ph/course/

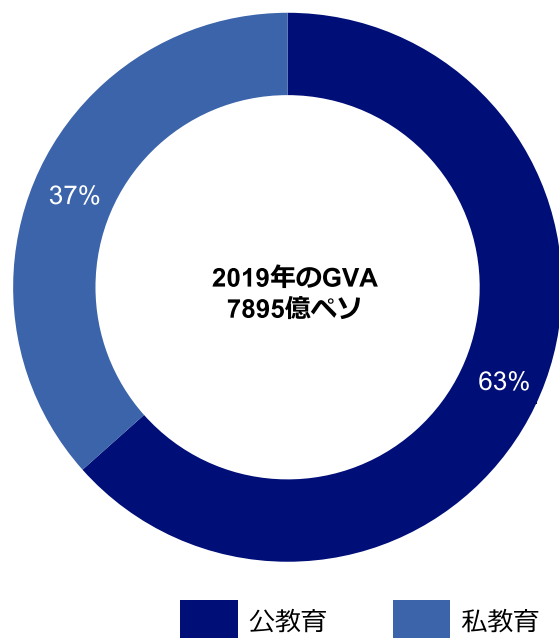
市場規模と今後の見通し：教育業界全体の市場規模

2019年のフィリピン教育市場の名目租付加価値は7,895億ペソで、当該付加価値は拡大傾向にある。

- 2019年における教育市場の名目租付加価値は公教育が63%を占める。なお、公教育とは公的な制度に則った教育で「公立学校で行われる教育」ではない。
- 一方、私教育が占める割合は全体の37%である。フィリピンでは教育に対する支出が限定的であり、習い事、学習塾や受験・資格取得のための予備校等が一般的ではなく、私教育の付加価値が比較的小さい。
- 教育市場における名目付加価値は、公教育・私教育ともに上昇傾向にある。

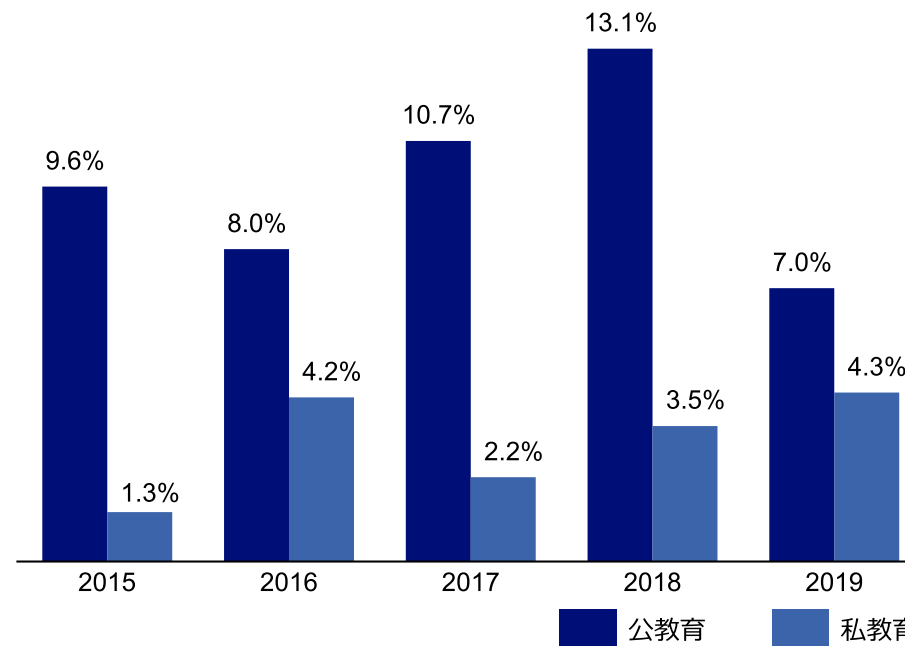
フィリピンの教育市場規模

(2019年における名目租付加価値(GVA))



フィリピンの教育市場成長率の推移

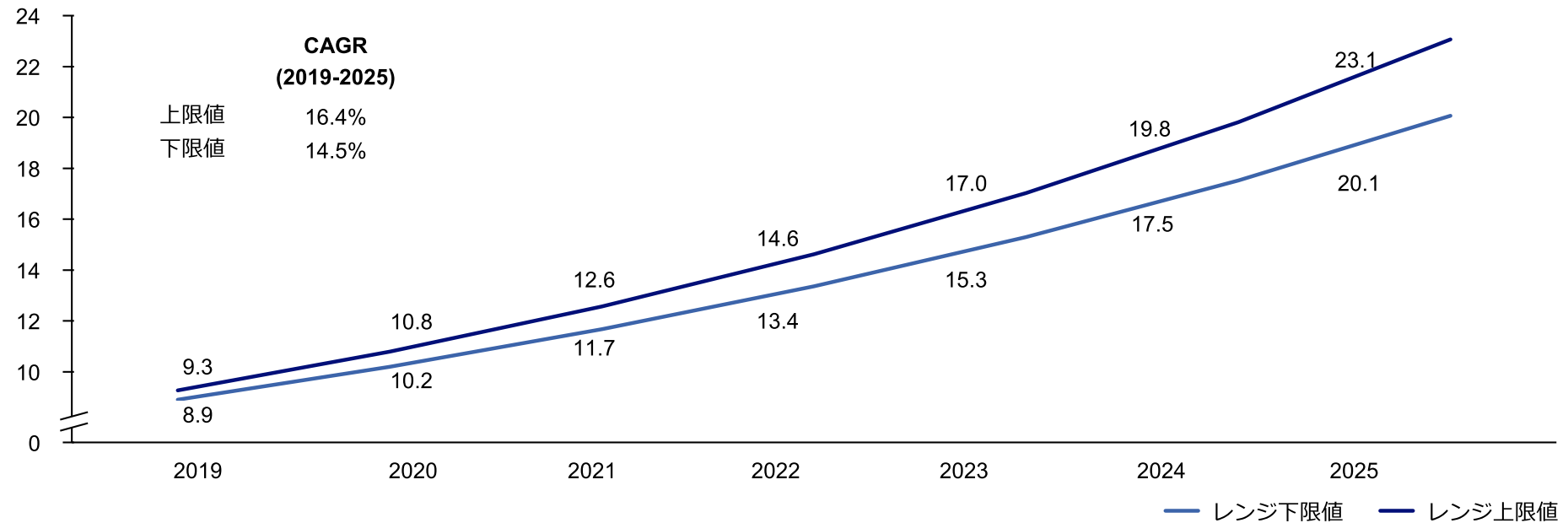
(実質租付加価値)



2020年におけるフィリピンのEdTech市場規模は102~108億ペソ であり、市場規模は今後拡大すると考えられる。

- 2020年におけるフィリピンのEdTech市場規模は102億~108億ペソ (最終消費者における取引額合計)と推計される。2019年~2025年において年平均成長率(CAGR)約15~16%*の割合で市場が拡大すると予想される。
 - ✓ レンジ上限値は、私立・公立学校および世帯におけるEdTech製品への支出額をもとに推計した(詳細は次のスライド参照)。レンジ下限値は、入手可能なフィリピンのEdTech企業の売上規模およびフィリピンにおける推定EdTech企業数を基に推計した。
 - ✓ 2020年以降の成長率については、IBIS CapitalおよびCanegie Associateが算出した世界のEdTech市場の成長率を適用した。上記レンジ上限値には新型コロナウイルスの影響を加味した楽観的成長率を、上記レンジ下限値には新型コロナウイルスの影響を加味した悲観的成長率を乗じること、2025年までの市場規模上限および下限値を推計した。

フィリピンEdTech市場推計(2019年~2025年)(単位：10億ペソ)



注)
*COVID-19による需要拡大を想定した成長率

【ご参考】私立学校における市場規模の推計方法は以下のとおり。

2019年の私立学校におけるEdTech市場規模推計

変数	学生数	×	ブロードバンド普及率	×	都市化率	×	EdTech製品の導入率	×	EdTech製品に対する支出額
適用データ	初等学校、中等学校、高等教育機関 (HEIs)における学生数 (2019年)		<ul style="list-style-type: none"> 地域別初等学校、中等学校、高等教育機関 (HEIs)におけるブロードバンド普及率(2019年) 私立学校における当該データが存在しないことから公立学校における普及率を適用 		<ul style="list-style-type: none"> 地域別都市部および地方部に住む人口比 (2015年(2020年9月現在最新データ)) 都市の定義は PSA Board Resolution No1 (2017)に基づく。人口や企業数等により定められている 		都市部および地方におけるEdTechの推計導入率 (2019年)		都市部および地方におけるEdTechへの推計支出額 (2019年)
根拠/仮説	市場規模はEdTech製品/サービスの利用対象者である学生数に依存する		EdTech製品を利用するにあたっては安定したインターネット環境が必要である		EdTech製品の導入率や支出額は対象地域の発展度合いにより異なるため、都市部と地方部を分けて検討する必要がある		EdTech製品の導入率は都市部と地方部で異なる。地方部と比較して都市部に住む学生の方が利用率が高い		EdTech製品への支出額は都市部と地方部で異なる。地方と比較して都市部に住む学生の方が支出額が大きい
出所	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン教育省 (DepEd) 高等教育委員会(CHED) 		フィリピン教育省(DepEd)		フィリピン統計局(PSA)		エクスパートインタビュー (フィリピン教育省 (DepEd)、 Philippine eLearning Society、 Edukasyon)		エクスパートインタビュー (フィリピン教育省 (DepEd)、 Philippine eLearning Society、 Edukasyon)

【ご参考】 公立学校における市場規模の推計方法は以下のとおり。

	2019年における公立の初等学校および中等学校におけるEdTech市場規模	2019年における公立の高等教育機関におけるEdTech市場規模
適用データ	フィリピン教育省(DepEd)における公立の初等学校および中等学校に対する教育のデジタル化のための設備投資額 (2019年)	公立の初等学校および中等学校の学生1人当たりに対する教育のデジタル化のための設備投資額を高等教育機関の学生数に乗じることで高等教育機関におけるEdTechへの支出額を推計
根拠/仮説	<ul style="list-style-type: none"> 公立の初等学校および中等学校に必要な費用はフィリピン教育省(DepEd)の予算から支出されている このため、DepEdにおけるEdTechへの支出額(教育のデジタル化を進めるComputerization Programにおける設備投資への支出額(デジタル機器、学校管理システム、デジタルコンテンツ等を含む))を参照することで、公立の初等学校および中等学校におけるEdTechへの支出額を把握できる 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体や民間企業へのインタビューによると、公立の高等教育機関における教育のデジタル化は初期段階で公立の中等学校等におけるデジタル化の度合いと大きな差はない このため、高等教育機関の学生1人あたりに対する教育のデジタル化のための支出額は、初等学校や中等学校の学生に対するそれと大きく変わらないと考えられる
出所	フィリピン教育省(DepEd)	フィリピン教育省(DepEd)における教育のデジタル化への支出額をもとにNRIにて推計

【ご参考】世帯における市場規模の推計方法は以下のとおり。

2019年の世帯におけるEdTech市場規模推計

変数	世帯数	×	ブロードバンド普及率	×	EdTech製品の導入率	×	EdTech製品に対する支出額
適用データ	世帯年収が250,000ペソ以上ある世帯 (2018年(2020年9月現在最新データ))		地域別世帯におけるブロードバンドの普及率 (2019年)		ブロードバンド敷設後にEdTech製品/サービスを利用したいと考える世帯の割合(2019年)		ブロードバンド敷設後にEdTech製品/サービスを利用する場合、当該製品/サービスに支払いたいと考える金額(2019年)
根拠/仮説	EdTech製品を利用するのは比較的年収が高く、教育により多くの金額を費やすことができる世帯である。		EdTech製品を利用するにあたっては、安定したインターネット環境が必要である		ブロードバンドが整備されるならEdTech製品/サービスを利用したいと考えている人は、ブロードバンドが整備されると実際にEdTechを利用する		ブロードバンド整備後にEdTech製品/サービスを利用している人は、敷設前に支払いたいと考えていた金額を実際に支出している
出所	フィリピン統計局(PSA)		フィリピン情報通信技術省(DICT)		NRIが東ビザヤ地域の世帯(247世帯)に対して行った調査		NRIが東ビザヤ地域の世帯(247世帯)に対して行った調査

NRIが2019年12月に東ビザヤ地域で行った世帯調査概要は以下のとおり。

- NRIマニラ支店では、2019年12月に東ビザヤ地域の247世帯(タクロバン：124世帯、ババトゥンガン：123世帯)に対して、ブロードバンド敷設後のブロードバンドの利用方法について調査を行った。当該調査では、デジタル教育製品/サービスの利用可能性および支払意思額についても調査した。
- フィリピン財務省(DOF)が定める市/街の分類によるとタクロバンは1級の市、ババトゥンガンは4級の街に分類されるが、当該地域間で上記製品/サービスの利用可能性および支払意思額はほとんど変わらなかった。このため、既にブロードバンドが敷設されている地域における上記製品/サービスの利用率及び支払額は、当該調査結果を基に推計できると考えられる。

市/街の階級に係る基準(財務省命令第23-08)

階級	年間歳入	
	市(City)	街(Municipality)
1級	4億ペソ以上	5,500万ペソ以上
2級	3億2,000～3億9,900万ペソ	4,500～5,400万ペソ
3級	2億4,000～3億1,900万ペソ	3,500～4,400万ペソ
4級	1億6,000～2億3,900万ペソ	2,500～3,400万ペソ
5級	8,000～1億5,900万ペソ	1,500～2,400万ペソ
6級	8,000万ペソ未満	1,500万ペソ未満

調査地域の位置、等級、人口



新型コロナウイルスの影響によりデジタル教育へのニーズが飛躍的に伸びるものと推測される。

EdTech産業の現状

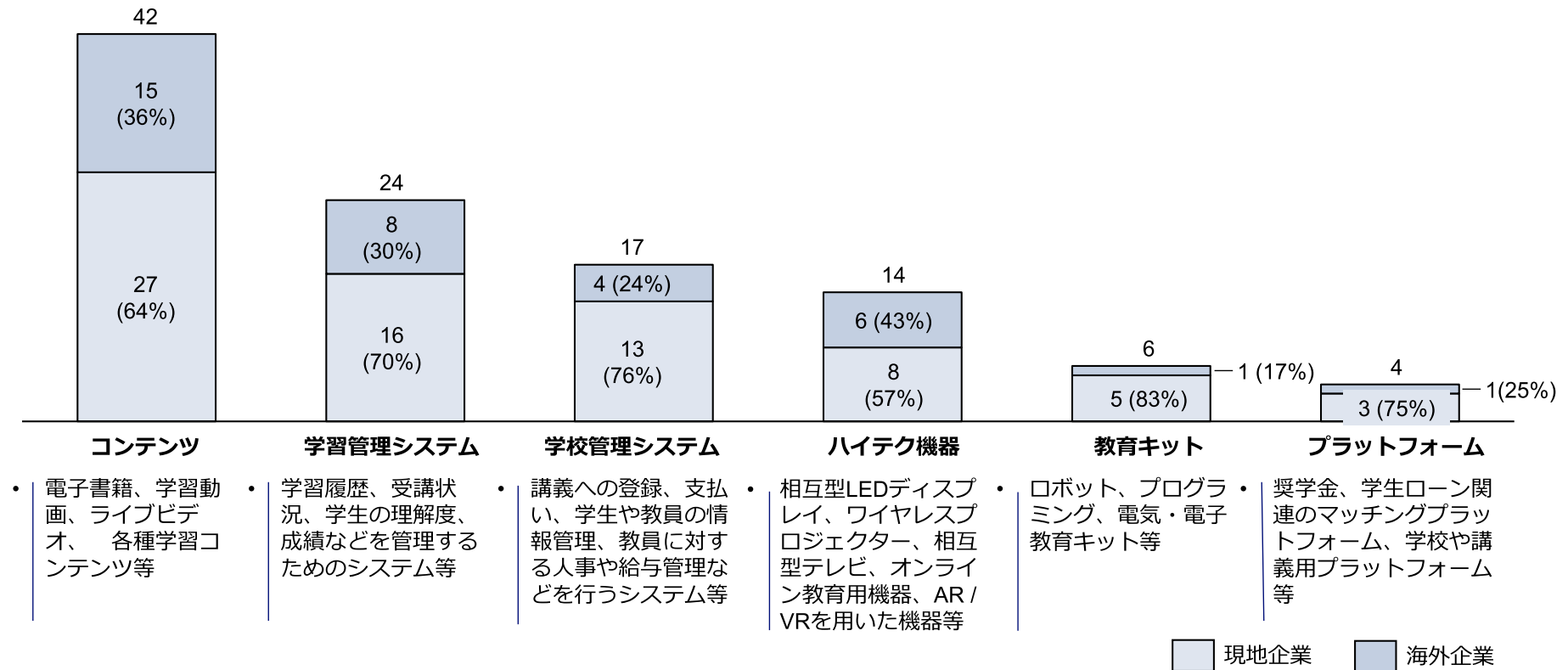
- フィリピンにおけるEdTech産業はまだ黎明期である。一方、**新型コロナウイルスの影響により対面教育が難しくなり、学校はデジタル教育を導入する必要性が生じている。**
 - 新型コロナウイルス蔓延前は、スタートアップや教科書製作・出版会社等が主にマニラ首都圏の私立高校や私立大学にデジタル教材・サービスを提供しているに留まっていた。
- 公立・私立の学校を含めてデジタル教育を進めようとしているものの、**ハード面(インターネット回線やPCなどの機器)が教育現場において未整備であることがデジタル教育導入のボトルネック**となっている。

代表的な教育サービス概要

- サービスはコンテンツなどのソフト系、学習システム、LANネットワーク、実習・実験用教材などのハード系に分類される。
- NRIが2020年7月に行ったデスクトップ調査では、フィリピンで活動するEdTech関連企業は100社未満である。**ソフト系サービス(教材コンテンツ、アプリなど)を提供している事業者が多く、ハイテク機器や教育キット等のハード系の製品を開発している企業は比較的少ない。**
- 主な顧客は都市部(特にマニラ首都圏)の私立学校である。現状では公立教育機関におけるインターネット通信環境が未整備である場合が多く、また、公立教育機関に対する予算が十分ではないことも影響し、EdTech製品/サービスの導入がハード系において特に遅れている。
- 今後はオンライン教育の加速により電子教育書籍や教育動画等への需要が高まるものと思われる(詳細は以降のスライド参照)。

フィリピンのEdTech業界では、オンライン/デジタル教育用ハイテク機器や教育キット等と比較してコンテンツを提供する企業が多い。

フィリピンで活動するEdTech企業が提供する製品およびサービス*(各製品/サービス別企業数)



注)

*各種EdTech製品/サービスをGoogleなどの検索エンジンで検索し、対象製品/サービスをフィリピンで提供する企業をデスクトップ調査した(実施時期：2020年7月)。

EdTech製品/サービスとは、STEAM関連製品、ワイヤレス技術を用いた機器、教育デバイス、モニタリング、教育機材、モバイルアプリケーション、ロボット、遠隔教育(E-learning)用コンテンツ、AI、ゲームベース学習教材、言語教育教材、クラウド、LMS、生徒・学校管理システム、AR/VRを用いた教育機器などを含む。

現地企業とはフィリピンに本社がある企業であり、海外企業とはフィリピン以外の国に本社がある企業である。

出典：検索エンジンによるデスクトップ調査、企業のウェブサイト

初等教育および中等教育向けにEdTech製品を提供する企業が多い。

- フィリピンでは、システムや機器と比較してコンテンツを提供するEdTech企業が多く、特に大手出版社が全国の学校との強いネットワークにより優位性を有している。
- 出版社は従来の電子書籍やコンテンツだけでなく、モバイルアプリ、VRを用いた教科書、電子キットなども提供し始めている。
- ロボット、AR / VRを用いた機器、教育キットなどを提供する企業数は他の製品と比較すると少ない。

利用対象者	潜在利用者数合計 (2019年時点)	本社の 所在地	企業数	製品/サービス別企業数*					
				コンテンツ	学習管理 システム	学校管理 システム	ハイテク 機器	教育キット	プラット フォーム
プレスクール	・1,106万人 (0~4歳)	フィリピン	5	3	1	1	-	1	-
		海外	3	2	-	-	2	-	-
K-12	・2,688万人 ・78,567校	フィリピン	36	21	12	11	7	5	2
		海外	18	10	6	3	5	1	-
高等教育機関	・340万人 ・2,396校	フィリピン	24	14	8	9	4	1	2
		海外	11	6	5	1	5	-	-
職能開発機関 企業	・6,970万人 (15~64歳)	フィリピン	12	9	7	5	1	-	-
		海外	9	6	4	1	4	-	1
競争度合い (企業数)				高 ≥10	中 7-9	小 4-6	最小 <4		

注)

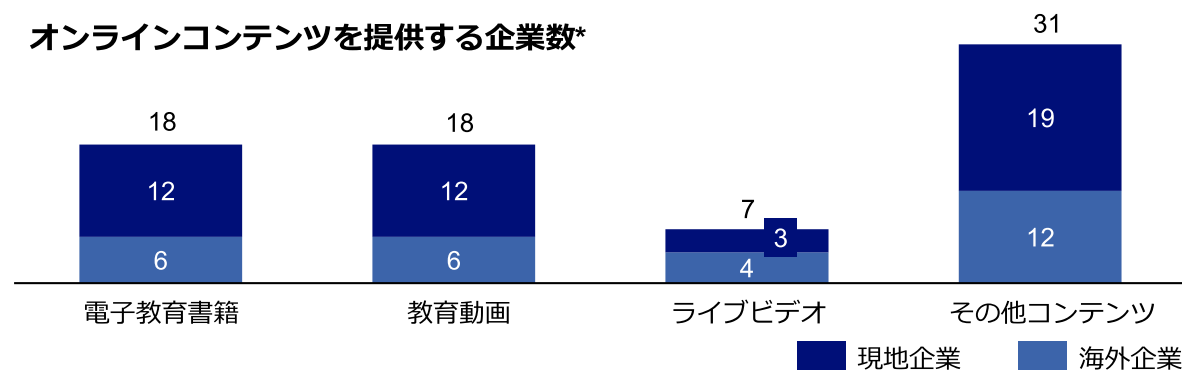
- ・“-”は、デスクトップ調査において、対象となる利用者を主なユーザーとして対象製品/サービスを提供する企業が見つからなかったことを意味する。
- ・利用対象者および製品/サービス別企業数を提示している。このため、ある企業が複数の領域で製品/サービスを提供している場合には重複してカウントしており、前のページの企業数と一致しない。
- ・現地企業とはフィリピンに本社がある企業であり、海外企業とはフィリピン以外の国に本社がある企業である。
- *各種EdTech製品/サービスをGoogleなどの検索エンジンで検索し、フィリピンで対象となる製品/サービスを提供する企業数をデスクトップ調査した(実施時期：2020年11月)。

出典：フィリピン統計局(PSA)、教育省(DepEd)、高等教育委員会(CHED)、各社ウェブサイト

コンテンツ提供企業は現地企業が多く、ゲームやクイズを含む相互型教材、電子書籍、教育動画などを提供している。

- フィリピンでは電子書籍、教育動画(録画動画)、ライブビデオ、ゲームやクイズを通じて利用者が主体的に利用できる相互型コンテンツなどが提供されている。
- 十分な通信環境が整備されていない地域が多いことも影響して、ライブビデオコンテンツを提供する企業は少ない。

オンラインコンテンツを提供する企業数*



注)

*各種EdTech製品/サービスをGoogleなどの検索エンジンで検索し、フィリピンで対象となる製品/サービスを提供する企業数をデスクトップ調査した(実施時期：2020年7月)。現地企業とはフィリピンに本社がある企業であり、海外企業とはフィリピン以外の国に本社がある企業である。

出典：各社ウェブサイト

フィリピンにおけるコンテンツ提供企業(1/6)

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
AAMC Training Inc	オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> 学習計画を作成したり学習記録を登録したりできるLMS オンラインコース フィリピン政府(TESDA)による認証取得済み 	2001年	1~50人	職能開発機関/ 企業	-
Abiva Publishing House	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 学校向け電子教材 電子書籍 SRA(フィリピン科学研究協会)への教材の提供 	1936年	1~50人	K-12	-
ACP Computer Training & Consultancy Pte. Ltd.	シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けICT Solution Service全般 e-learning course platform 	1997年	201~500人	職能開発機関/ 企業	-
Adarna House Inc. (Adarna Digital)	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 幼児/学生向け電子教育コンテンツおよびアプリ開発 	1980年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> プレスクール k-12 	-
AHEAD Learning System Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 各種補習、アメリカ・イギリスの大学入試対策(ACT, SAT, IELTS, TOEFL)、英語、シンガポール数学 教師向けコース 	1995年	51~200人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 職能開発機関/企業 	-
BagoSphere PH Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練online courseおよび求職情報を提供 	2012年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関 職能開発機関/企業 	12以上の大学、民間企業、その他組織が利用
Black Board Inc.	アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> 仮想教育空間(Vertial Learning Environment)および教育管理システム 独自の教材 	1997年	1,001~5,000人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 職能開発機関/企業 	-

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Camu Digital Campus	インド	・学校用のポータルシステム/管理システム。ウェブおよび端末機器より利用可能	2013年	-	・K-12 ・高等教育機関	世界で100万人以上の学生、400機関が利用
CloudSwyft Global Systems	フィリピン	・教育訓練用および成績評価用のクラウドベースソフトウェアプラットフォーム	2015年	1~50人	・高等教育機関 ・職能開発機関/企業	28以上の学校が利用
Cypher Learning	アメリカ	・学校(大学含む)向け、起業家(Eラーニングコンテンツ提供者)向けおよび企業向け(社内研修用)LMS	2016年	1~50人	・高等教育機関 ・職能開発機関/企業	100か国以上で合計数百万人の利用者が利用
DIWA Learning System Inc.	フィリピン	・K-12向け教科書・補助教材出版 ・K-12向けEラーニングコンテンツ・システム	1983年	51~200人	K-12	-
Electronic Information Solutions Inc.	フィリピン	・図書館を電子化するためのシステムやソリューション。日本企業(富士通)とも協業している ・Eラーニング、言語学習コンテンツおよびLMS	1993年	-	・プレスクール ・K-12	-
F&J de Jesus, Inc	フィリピン	・初等・中等教育向けのEラーニング教材 ・モバイルアプリ	1980年	1~50人	K-12	-
Felta Multimedia Inc	フィリピン	・STEM教育キット(ハードウェア、ソフトウェア、Online/offline電子教材)	1966年	-	・K-12 ・高等教育機関	-
FrontLearners Inc.	フィリピン	・K-12向け電子教材およびハードウェア(offlineでも使用可能) ・AIを用いた学生の学習到達度確認システム	2013年	-	・K-12 ・高等教育機関	-

注)

“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Halina't Bumasa	フィリピン	フィリピンの幼児向け教育コンテンツ(タガログ語、セブアノ語、イロongo語およびフィリピン文化)	2015年	-	・プレスクール ・K-12	-
Haraya Learning	フィリピン	VR/ARを利用した教育コンテンツ	2016年	1~50人	・K-12 ・高等教育機関	-
Hytec Power	フィリピン	Eラーニングのコンテンツを製造する外国企業のフィリピンにおける代理店として機能。様々な企業の製品を扱う	1994年	51~200人	・K-12 ・高等教育機関 ・職能開発機関/企業	15以上の大学、25以上の民間企業が利用
Izumi Global	日本	学習管理システムやコンテンツ	2019年	1~50人	K-12	-
Jakenpoy Corporation	フィリピン	教育省(DepEd)指定のカリキュラムに沿ったオンライン復習テストシステム。各生徒のニーズに沿ったコンテンツを作成することが可能	-	-	K-12	-
KITE eLearning Solutions, Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生向けEラーニングコンテンツ ・K-12向けEラーニング用コンテンツ ・教材電子出版、Online図書館 ・Online復習テストシステム ・教育用ゲーム 	2014年	1~50人	・K-12 ・高等教育機関	-
Learning Management System Philippines (moodLearning)	フィリピン	企業トレーニングに関するLMSおよびEラーニングサービスを提供	2011年	-	職能開発機関/企業	-

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
LearnTalk Ltd	フィリピン	電話、SkypeまたはZoomを介して行われるオンライン英語授業	2015年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> • K-12 • 高等教育機関 • 職能開発機関/企業 	-
Lumos Education Solutions	シンガポール	教育向けVR/AR機器	2016年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> • K-12 • 高等教育機関 	11カ国において100万人以上の学生が利用
Marshall Cavendish Education	アメリカ	幼稚園から高校向けのオンライン教材	1981年	-	K-12	-
Miyens Technologies	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> • 業務改善やスキル向上のためのスマートフォンなどで利用できるEラーニングコンテンツ • LMSや教育用機器 	2011年	1~50人	職能開発機関/企業	19以上の民間企業が利用
Mustard Seed System Corporation	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> • 双方向型電子白板等各種教育機材および学生・保護者とのコミュニケーション、スケジュール管理、教員・スタッフ管理システム • 電子教材、Eラーニングソフトウェア(自社開発ではない) • 学校内オフィス機材・システム • 学校内セキュリティシステム 	1999年	51~200人	<ul style="list-style-type: none"> • K-12 • 高等教育機関 	-
Nephila Web Technology, Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> • 学校や企業向けのEラーニング • オープンソースソフトウェア • LMS 	2011年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> • 高等教育機関 • 企業 	16以上の学校、民間企業等が利用

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Night Zoo Keeper(Wonkey Star Ltd.)	イギリス	<ul style="list-style-type: none"> • K-12, 塾等向けの電子学習支援ツール • 双方向型学習ツール • ゲームベースの学習コンテンツ 	2011年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> • プレスクール • K-12 	-
NxiDEA Technology Inc.(創意未来科技)	台湾	<ul style="list-style-type: none"> • Digital teaching関連Solution service全般 • 電子図書・教材・コンテンツ(図表・動画・ゲーム等)作成 • コースのリアルタイム評価システム • セミナー・ワークショップ開催 • ハードウェア・ソフトウェア開発 	2009年	-	<ul style="list-style-type: none"> • プレスクール • K-12 	-
OrangeApps	フィリピン	入学、学費等の支払い、成績評価、授業の時間割管理を含む学校の運営を管理するためのプラットフォーム	2013年	51~200人	K-12	-
Phoenix Publishing House, Inc.	フィリピン	教科書出版(K-12)、Eラーニングコース	1958年	-	K-12	-
Quipper School	イギリス	<ul style="list-style-type: none"> • 教育省(DepEd)指定のカリキュラムに沿ったEラーニングサービス(K-12) • 教師へのオンライン教材およびLMS 	2014年	-	K-12	世界で約30万人の教員、500万人以上の学生が利用
Rex Digital Publishing Corporation	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> • 電子図書出版(デジタルコンテンツ) • LMS • Digital実験キット 	2012年	-	K-12	-
Schoolnet India Limited (Schoolnet)	インド	<ul style="list-style-type: none"> • 学校内へのComputer Lab設置・モニタリング・メンテナンス、教員育成、ICT教育カリキュラムの作成 • 双方向マルチメディア教材および機器 	1997年	5,000人以上	<ul style="list-style-type: none"> • K-12 • 職能開発機関/企業 	-

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

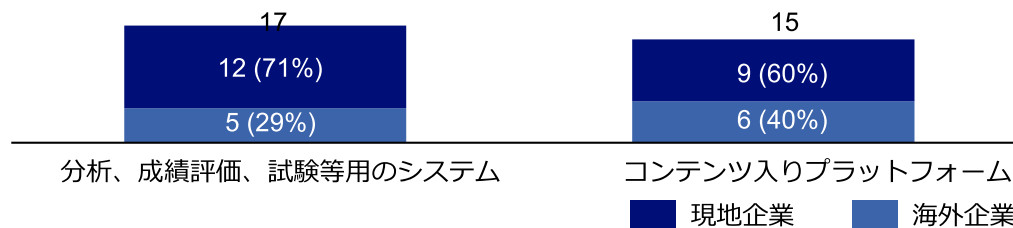
社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Site Online Learning	オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> 組織向けのオンライントレーニング教材 生徒/学校管理システム 	2014年	1~50人	職能開発機関/ 企業	-
TechFactors, Inc	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> K-6向けEラーニングサービス(ICTおよびコンピューティング、算数、英語) 学習アプリ 学習管理システム 	2004年	51~200人	K-12	500以上の学校 が利用
Technokids Philippines	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 学校用オンラインポータル、教材、教員向けの研修 Eラーニング向けの教材 	2002年	51~200人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	-
Topica Edtech group	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンでのオンライン大学教育プログラム開発・提供 ベトナム、タイ向けオンライン英語レッスン 	2008年	51~200人	高等教育機関	-
Vibal Group(Vibe Technologies Inc.)	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> Online教科書情報検索・通販システム クラウドサービス LMS・アプリ Eラーニング用教材 	1953年	201~500人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	-
ZharBiz International	フィリピン	Clanedや Creya LearningなどのEラーニング製品を提供(さまざまな海外の製品・サービスのベンダー)	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関 職能開発機関 /企業 	25カ国以上で 少なくとも24 以上の学校が 利用
Zzish Limited	イギリス	学生の進捗状況をリアルタイムに提供するアプリケーション	2013年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	100カ国以上で 6万人以上の教 員および200万 人以上の学生 が利用

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

学習管理システムは、学習進捗状況管理や学習補助コンテンツ利用のプラットフォームなどが提供されている。

- 現地企業および海外企業が分析、成績評価などのためのシステムや学習コンテンツ入りの学習管理システム(LMS)を提供している。
- フィリピンの学校では、特に情報共有については高額なシステムを導入せずにFacebook、Google Drive、Classroom、Edmodoなどの無料のプラットフォームを用いている場合も多い。

学習管理システム(LMS)を提供する企業数*



注)

*各種EdTech製品/サービスをGoogleなどの検索エンジンで検索し、フィリピンで対象となる製品/サービスを提供する企業数をデスクトップ調査した(実施時期：2020年7月)。現地企業とはフィリピンに本社がある企業であり、海外企業とはフィリピン以外の国に本社がある企業である。

出典：各社ウェブサイト

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
ACP Computer Training & Consultancy Pte. Ltd.	シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けICT Solution Service全般 e-learning course platform 	1997年	201～500人	<ul style="list-style-type: none"> 職能開発機関/企業 	-
Astra (Philippines) Inc.	フィリピン	学校経営情報システムやLMSなどのソフトウェア開発において日本企業とも連携	2015年	1～50人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 職能開発機関/企業 	-
Black Board Inc.	アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> 仮想教育空間(Vertial Learning Environment)および教育管理システム 独自の教材 	1997年	1,001～5,000人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 職能開発機関/企業 	-
Camu Digital Campus	インド	<ul style="list-style-type: none"> 学校用のポータルシステム/管理システム ウェブおよび端末機器より利用可能 	2013年	-	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	<ul style="list-style-type: none"> 世界で100万人以上の学生、400機関が利用
CloudSwyft Global Systems	フィリピン	教育訓練用および成績評価用のクラウドベースソフトウェアプラットフォーム	2015年	1～50人	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関 職能開発機関/企業 	<ul style="list-style-type: none"> 28以上の学校が利用
Cypher Learning	アメリカ	学校(大学含む)向け、起業家(Eラーニングコンテンツ提供者)向けおよび企業向け(社内研修用)LMS	2016年	1～50人	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関 職能開発機関/企業 	<ul style="list-style-type: none"> 100か国以上で合計数百万人が利用

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Electronic Information Solutions Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 図書館を電子化するためのシステムやソリューション。 日本企業(富士通)とも協業している Eラーニング、言語学習コンテンツおよびLMS 	1993年	-	<ul style="list-style-type: none"> プレスクール K-12 	-
F&J de Jesus, Inc	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 初等・中等教育向けのEラーニング教材 モバイルアプリ 	1980年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 	-
First Datacorp (Pisara Solutions)	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 大学に対して入試、入学手続き、成績評価に係る作業を自動化するソリューション 幼稚園から高校を対象に成績評価システムを自動化するソリューション 	2015年	-	<ul style="list-style-type: none"> K-12 	-
FrontLearners Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> K-12向け電子教材およびハードウェア(offlineでも使用可能) AIを用いた学生の学習到達度確認システム 	2013年	-	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	-
Hytec Power	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> Eラーニングのコンテンツを製造する外国企業のフィリピンにおける代理店として機能。 様々な企業の製品を扱う 	1994年	51~200人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 職能開発機関/企業 	15以上の大学、25以上の民間企業が利用
Jakenpoy Corporation	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 教育省(DepEd)指定のカリキュラムに沿ったオンライン復習テストシステム。 各生徒のニーズに沿ったコンテンツを作成することが可能 	-	-	<ul style="list-style-type: none"> K-12 	-
KITE eLearning Solutions, Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 小中学生向けEラーニングコンテンツ K-12向けEラーニング用コンテンツ 教材電子出版、オンライン図書館 オンライン復習テストシステム 教育用ゲーム 	2014年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	-

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
LearnTalk Ltd	フィリピン	電話、SkypeまたはZoomを介して行われるオンライン英語授業	2015年	1～50人	・K-12 ・高等教育機関 ・職能開発機関/企業	-
Miyens Technologies	フィリピン	・業務改善やスキル向上のためのスマートフォンなどで利用できるEラーニングコンテンツ ・LMSや機器	2011年	1～50人	職能開発機関/企業	19以上の民間企業が利用
Moodle	オーストラリア	学校、職場等における混合学習、遠隔教育向けのオープンソース学習プラットフォーム	2001年	51～200人	・K-12 ・高等教育機関 ・職能開発機関/企業	-
Nephila Web Technology, Inc.	フィリピン	・学校や企業向けのEラーニング ・オープンソースソフトウェア ・LMS	2011年	1～50人	・高等教育機関 ・企業	16以上の学校、民間企業等が利用
Quipper School	イギリス	・教育省(DepEd)指定のカリキュラムに沿ったEラーニングサービス(K-12) ・教師へのオンライン教材およびLMS	2014年	-	K-12	世界で約30万人の教員、500万人以上の学生が利用
Rex Digital Publishing Corporation	フィリピン	・電子図書出版(デジタルコンテンツ) ・LMS ・Digital実験キット	2012年	-	K-12	-
RightSize Education Technologies, Inc.	アメリカ	・(アプリに表示される広告収入をもとに無料で)学校管理用モバイルアプリ ・LMS	-	1～50人	K-12	-

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
TechFactors, Inc	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> • K-6向けE-learningサービス(ICTおよびコンピューティング、算数、英語) • 学習アプリ • 学習管理システム 	2004年	51~200人	K-12	500以上の学校が利用
Wela.Online Corp	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> • 学校向けシステム(Online学科登録、各種情報管理(学籍・ID、成績、登下校(セキュリティ)、校則違反履歴、図書館情報、保健室・健康情報) • 保護者向けアプリ(行事情報、学校とのコミュニケーション、登下校・出席状況確認、宿題進捗確認など) 	2015年	-	<ul style="list-style-type: none"> • K-12 • 高等教育機関 	6以上の学校が利用
Zzish Limited	イギリス	<ul style="list-style-type: none"> • 学生の進捗状況をリアルタイムに表示するアプリケーション 	2013年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> • K-12 • 高等教育機関 	100カ国以上で6万人以上の教員および200万人以上の学生が利用

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

フィリピン企業および外国企業により学校管理システム、教育キット、ハイテク機器、教育用プラットフォームも提供されている。

	学校管理システム*	教育キット*	ハイテク機器*	プラットフォーム*
フィリピン企業				
海外企業				
概要	<p>講義への登録、支払い、学生や教員の情報管理、教員に対する人事や給与管理などを行うシステム等</p>	<p>ロボット工学、プログラミング、電子教育キット等</p>	<p>相互型LEDディスプレイ、ワイヤレスプロジェクター、相互型テレビ、オンライン教育用機器、AR / VRを用いた機器等</p>	<p>奨学金、学生ローン、学校や講義用プラットフォーム等</p>

注)

*各種EdTech製品/サービスをGoogleなどの検索エンジンで検索し、フィリピンで対象となる製品/サービスを提供する企業数をデスクトップ調査した(実施時期：2020年7月)。現地企業とはフィリピンに本社がある企業であり、海外企業とはフィリピン以外の国に本社がある企業である。

出典：各社ウェブサイト

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Admitall	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 大学サーチエンジン(学費ディスカウント情報含む) Online出願システム 	2017年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	-
Astra (Philippines) Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営情報システムやLMSなどのソフトウェア 開発において日本企業とも連携している 	2015年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 職能開発機関/企業 	-
Camu Digital Campus	インド	<ul style="list-style-type: none"> 学校でのポータルシステム/管理システム ウェブおよび端末機器より利用可能 	2013年	-	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	世界で100万人以上の学生、400機関が利用
Edusuite Inc.	フィリピン	大学および大学生向け単位・スケジュール管理およびオンライン登録、生徒からの需要予測システム、学費決済システム・アプリ	2017年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	10以上の大学が利用
eGlobalMD	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> グラフィカルデザイン、プログラミング、ウェブサイト開発サービス。 学生情報管理システムも提供 	2009年	-	職能開発機関/企業	-
First Datacorp (Pisara Solutions)	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 大学を対象に入試、入学手続き、成績評価に係る作業を自動化するソリューション 幼稚園から高校を対象に成績評価システムを自動化するソリューション 	2015年	-	K-12	-
ISMS Philippines	フィリピン	中小規模の教育機関向け生徒管理システム	2002年	-	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	23以上の私立学校が利用
Izumi Global	日本	学習管理システムやコンテンツ	2019年	1~50人	K-12	-

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Klaseko Web Enrollment, Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> オンライン入学・学科登録・学籍管理サービス 学生・保護者とのコミュニケーション、スケジュール管理、教員・スタッフ管理システム オンライン学費支払も可能 	2014年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> プレスクール K-12 高等教育機関 	-
Learning Management System Philippines (moodLearning)	フィリピン	企業トレーニングに関するLMSおよびEラーニングサービスを提供	2011年	-	職能開発機関/企業	-
LearnTalk Ltd.	フィリピン	電話、SkypeまたはZoomを介して行われるオンライン英語授業	2015年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 職能開発機関/企業 	-
OrangeApps	フィリピン	入学、学費等の支払い、成績評価、授業の時間割など学校の運営を管理するためのプラットフォーム	2013年	51~200人	K-12	-
PhilSmile Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 在外フィリピン人(OFW)によるフィリピン向け学費送金決済システム(直接学校に支払われる) オンライン成績・活動報告提供サービス 国内からの学費送金サービス 	2014年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	21以上の大学が利用
RightSize Education Technologies, Inc. (SPLAT PH)	アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> (アプリに表示される広告収入をもとに無料で)学校管理用モバイルアプリ LMS 	-	1~50人	K-12	-
Site Online Learning	オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> 組織向けのオンライントレーニング教材 生徒/学校管理システム 	2014年	1~50人	職能開発機関/企業	-

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
System Up Business Solutions	フィリピン	学校管理システム	-	-	<ul style="list-style-type: none"> • K-12 • 高等教育機関 • 職能開発機関/企業 	100以上の私立学校が利用
Wela.Online Corp	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> • 学校向けシステム(オンライン学科登録、各種情報管理(学籍・ID、成績、登下校(セキュリティ)、校則違反履歴、図書館情報、保健室・健康情報) • 保護者向けアプリ(行事情報、学校とのコミュニケーション、登下校・出席状況確認、宿題進捗確認など) 	2015年	-	<ul style="list-style-type: none"> • K-12 • 高等教育機関 	6以上の学校が利用

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Eridanus Marketing Corporation	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> CCP Interactive社 (アメリカ)のフィリピン国内独占販売代理店 同社製オンラインクラス用の製品・サービス(K-12向け電子教材および電子黒板) 	2013年	1~50人	K-12	26以上の初等および中等教育機関が利用
Felta Multimedia Inc.	フィリピン	STEM教育キット(ハードウェア、ソフトウェア、オンラインおよびオフライン電子教材)	1966年	-	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	-
InnoMaker	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 学生向けSTEM教材販売 同ロボティクス、コーディングワークショップ開催 	2015年	-	<ul style="list-style-type: none"> プレスクール K-12 	-
Rex Digital Publishing Corporation	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 電子図書出版(デジタルコンテンツ) LMS デジタル実験キット 	2012年	-	K-12	-
Tactiles Corporation	フィリピン	子供向けSTEM教育キット(ハードウェア、Online course、アプリ)	2014年	1~50人	K-12	-
Vex Robotics Inc.	アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> STEMおよびロボティクス教育関連総合サービス ロボティクス教育用機器 教師向けカリキュラム、研修サービス、各種教材 	2004年	201~500人	K-12	世界60カ国で22,000以上の学校が利用

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

フィリピンにおけるハイテク機器提供企業(1/3)

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
ACP Computer Training & Consultancy Pte. Ltd.	シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けICT Solution Service全般 e-learning course platform 	1997年	201～500人	職能開発機関/ 企業	-
Black Board Inc.	アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> 同社の開発したソフトウェア上でカスタマイズされた仮想教育空間(Vertial Learning Environment)および教育管理システム 独自の各種教材 	1997年	1,001～5,000人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 職能開発機関/企業 	-
Datavideo Technologies Co.	台湾	<ul style="list-style-type: none"> オンライン教育用のビデオカメラ、ビデオストリーミングサーバーなどの放送関連製品 Eラーニング用の動画の撮影・保存などに利用可能 	1985年	51～200人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	-
DIWA Learning System Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> K-12向け教科書・補助教材出版 K-12向けEラーニングコンテンツ・システム 	1983年	51～200人	K-12	-
Eridanus Marketing Corporation	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> CCP Interactive社(アメリカ)のフィリピン国内独占販売代理店 同社製オンラインクラス用の製品・サービス(K-12向け電子教材および電子黒板) 	2013年	1～50人	K-12	26以上の初等および中等教育機関が利用
Felta Multimedia Inc.	フィリピン	STEM教育キット(ハードウェア、ソフトウェア、オンラインおよびオフライン電子教材)	1966年	-	<ul style="list-style-type: none"> k-12 高等教育機関 	-

注)

“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Haraya Learning Innovations	フィリピン	・VR/ARを利用した教育コンテンツ	2016年	1～50人	・K-12 ・高等教育機関	-
inTechnology Distribution Pty Ltd.	オーストラリア	・総合IT Solution Service Provider. ・教育管理システム開発・提供	1999年	1～50人	・プレスクール ・K-12 ・高等教育機関 ・職能開発機関/企業	-
Lumos Education Solutions	シンガポール	・教育向けVR/AR機器	2016年	1～50人	・K-12 ・高等教育機関	11カ国において100万人以上の学生が利用
Miyens Technologies	フィリピン	・業務改善やスキル向上のためのスマートフォンなどで利用できるEラーニングコンテンツ ・LMSや学習機器	2011年	1～50人	職能開発機関/企業	19以上の民間企業が利用
Mustard Seed System Corporation	フィリピン	・双方向型電子白板など各種教育機材および学生・保護者とのコミュニケーション、スケジュール管理、教員・スタッフ管理システム ・電子教材販売、E-learningソフトウェア販売(自社開発ではない) ・学校内オフィス機材・システム販売 ・学校内セキュリティシステム	1999年	51～200人	・K-12 ・高等教育機関	-
Ruckus Wireless Inc.	アメリカ	・ネットワークインフラ(無線ルーターやスイッチングの機器など)。 ・DICTが主導する公共施設への無料Wi-Fi導入プログラム化において、無線ルーターやケーブルなどの機器を導入。 ・フィリピン国内の学校へのネットワークインフラ整備の実績あり	2004年	501～1,000人	・プレスクール ・K-12 ・高等教育機関 ・職能開発機関/企業	-

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

フィリピンにおけるハイテク機器提供企業(3/3)

社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Smart Communications, Inc. (LearnSmart)	フィリピン	オンライン教育に必要な機器および教材(ラップトップ、LET TV、ポケットWiFi、タブレット、ソーラーパネル、ハードドライブ、スマートフォン、教育コンテンツなど)	1991年	-	K-12	-
Vibe Technologies Inc.	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> • Online教科書情報検索・通販システム • クラウドサービス • LMS・アプリ • Eラーニング用教材 	1953年	201～500人	<ul style="list-style-type: none"> • K-12 • 高等教育機関 	-

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

プレーヤー：プラットフォーム フィリピンにおけるプラットフォーム提供企業。

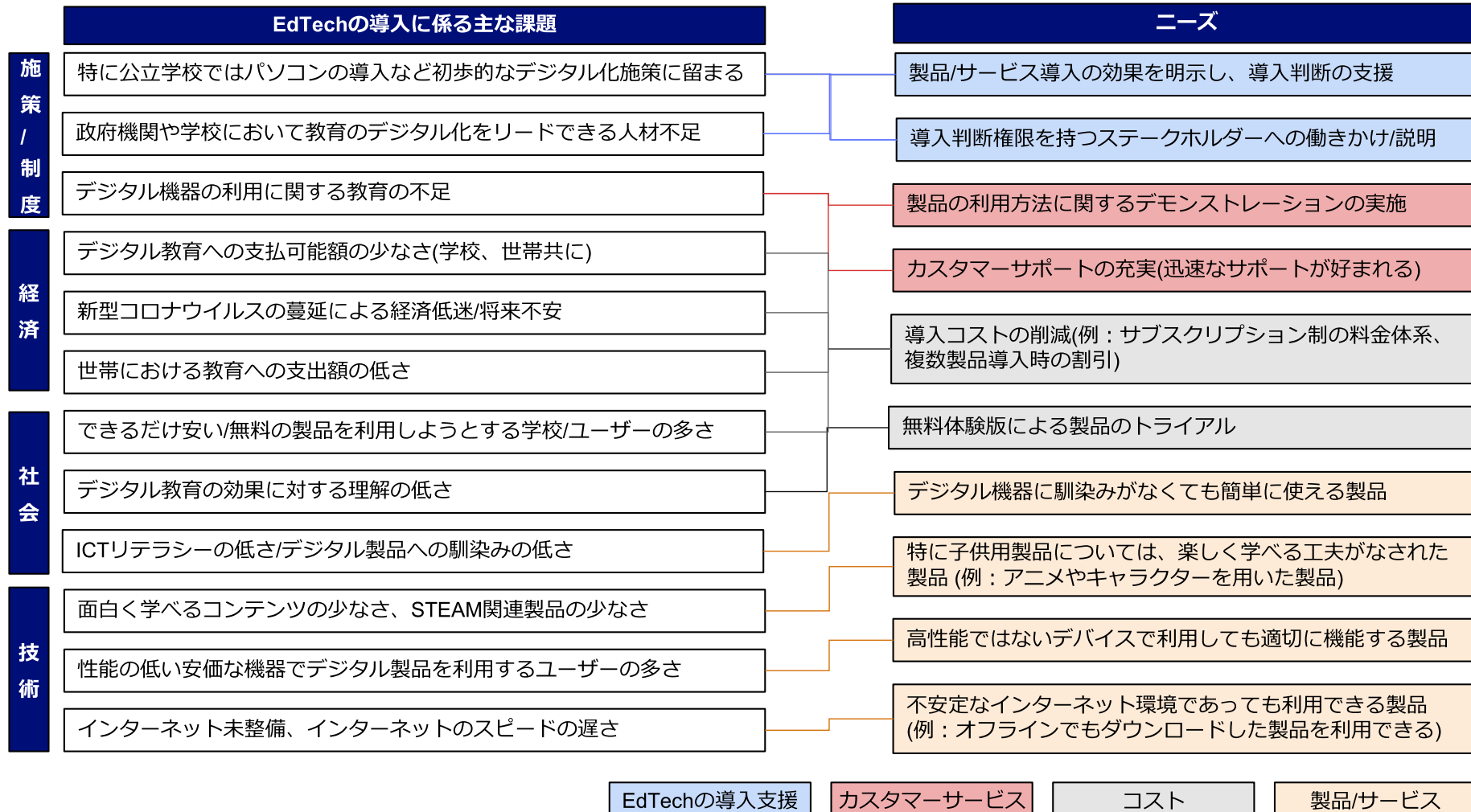
社名	国籍	提供サービス	設立	従業員数	対象ユーザー	利用者数
Admitall	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 大学サーチエンジン(学費ディスカウント情報含む) Online出願システム 	2017年	1~50人	<ul style="list-style-type: none"> K-12 高等教育機関 	-
Edukasyon.ph	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 高校・大学・大学院および職業訓練校サーチエンジン Online出願システム 	2015年	51~200人	K-12	-
InvestEd	フィリピン	大学生の学費クラウドレンディングプラットフォーム	2016年	1~50人	高等教育機関	貸与の年利は6~12%
Outcert Inc.	アメリカ	学生やビジネスパーソン向けにさまざまな資格付与サービス	2016年	1~50人	職能開発機関/ 企業	100以上の協業先が存在し、100以上の認証(付与用)を有する

注)
“-”はデスクトップ調査により情報が見つからなかったことを意味する

「EdTech利用者におけるニーズ」のスライドにおける製品定義は以下のとおり。

製品カテゴリー	定義	製品例
オンラインコンテンツ	パソコンやタブレット、スマートフォンを使ってインターネットを利用して学ぶための教育コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲームやクイズを用いた利用者参加型コンテンツ ・電子書籍 ・録画済の学習動画 ・ライブビデオ ・利用者のニーズに応じてカスタマイズできる動画やコンテンツ等
学習管理システム	「受講者と教材の管理」と「学習者の学習進捗の管理」機能等を持っており、授業の管理を行うためのシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の理解度を管理するためのシステム ・学生と生徒間で教材などのやり取りができる情報共有システム等
学校管理システム	授業の運営、学校経営、ステークホルダーへの一斉連絡、研修管理、物流管理等学校の運営に関するさまざまな事項を管理するためのシステム	講義への登録、授業料支払い、学生や教員の情報管理、教員に対する人事や給与管理などを行うシステム等
教育キット	主に科学・技術・工学・数学分野の理解を支援する教育用の道具/材料	ロボット、プログラミング、電気・電子教育キット等
ハイテク機器	主に教室におけるデジタル教育またはオンライン教育を支援する機器	相互型LEDディスプレイ、ワイヤレスプロジェクター、相互型テレビ、オンライン教育用機器、AR/VRを用いた機器等
プラットフォーム	さまざまなパートナーをマッチングさせるためのアプリケーション	奨学金、学生ローン関連のマッチングプラットフォーム、学校や講義用プラットフォーム等

貧弱な通信環境に対応、ICTリテラシーが低くても利用可能など フィリピンのデジタル教育が抱える課題を解決するソリューションの提供が求められている。



01 主要指標・統計

02 政府の政策と制度

03 市場概況

04 市場参入方法

協業、拠点設立、導入に係る法規制：輸入規制

フィリピン政府に対する反逆を主張している場合やフィリピン知的財産法に違反している場合を除き、フィリピンへの教育製品の輸入を制限する規制は存在しない。

フィリピンにおける輸入規制概要

項目	概要
規制業種	貿易産業省(DTI)が貿易政策の策定などを管轄
出資比率	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンでは輸入規制品目および輸入禁止品目に関する規制が定められている。 関税法(共和国法第10863号)に基づき、品目に応じて「自由輸入品目」「輸入規制品目」「輸入禁止品目」に分類され、規制対象品目については輸入制限が課される。教育製品は原則規制対象ではない。 ただし、フィリピン政府に対する反逆、反乱、暴動、転覆、法に対する実力の抵抗を主張している、輸入製品がフィリピン知的財産法またはその他の関連法を侵害しているとフィリピン政府により判断される場合には「輸入禁止品目」に分類され、規制対象になる可能性がある。 輸入品目規制に関する詳細情報は以下関税局のウェブサイトで公開されている。 http://www.customs.gov.ph/wp-content/uploads/2015/02/Users-Guide-to-Bureau-of-Customs-Regulated-Imports-List-2015-02-12-2.pdf
外国企業の土地所有	<ul style="list-style-type: none"> 輸入関連規制法としては以下の法律が存在するが、教育製品の輸入制限を目的とする法律ではない。 セーフガード法(共和国法第8800号)および施行細則(共同行政命令第03-00号)： フィリピンの産業に重大な被害を及ぼす輸入品目に対して国が課す制限措置 アンチダンピング法(共和国法第8752号)： 輸入製品について輸出国の国内価格よりも低い価格でフィリピンに輸入されフィリピン産業に被害を与えている場合に、正常な価格に是正するために追加価格を賦課する関税措置 相殺関税法(共和国法第8751号)： 外国政府の補助付輸出品に対して、主にフィリピン産業を保護する目的で、その政府補助による利益を相殺するために課す特別関税について定めた法律 戦略取引管理法(共和国法第10697号)： 軍事用品に転用される可能性がある製品の輸出入について規制を課す法律

協業、拠点設立、導入に係る法規制：外資規制

フィリピンで教育関連製品の販売を目的に会社を設立しようとする場合、当該事業は小売業に該当するため払込資本金等について規制対象となる。

フィリピンにおける外資規制概要

項目	概要
規制業種	<ul style="list-style-type: none"> 1991年外国投資法(共和国法第7042号、1996年改正)において、外国資本の投資が規制・禁止される業種が規定されており、より具体的な規制については定期的に改定される『ネガティブリスト』に記載されている。 ネガティブリストでは、リストAにおいて外国人による投資・所有が憲法および法律により禁止・制限されている業種、リストBにおいて安全保障、防衛、公衆衛生および公序良俗に対する脅威等を理由に外国人による投資・所有が制限される業種が規定されている。このネガティブリストの出資規制業種に該当しなければ外国資本の出資比率の上限規制はなく、外資資本が100%の会社の参入も可能。 リストAにおいて、払込資本金額が250万米ドル未満の小売業について外国資本の参入や外国人の就業が一切禁止されている(100%禁止)。また、教育機関の所有、設立、運営については外資資本が40%以下に制限されている(学校の設立などが対象で、教育関連製品の販売のみの場合は対象外)。 最新のネガティブリスト(2020年8月現在)はJETROが日本語に翻訳した資料を公開している。 https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/country/ph/invest_02/pdfs/ph7A010_negativelist.pdf
出資比率	<ul style="list-style-type: none"> 上記ネガティブリストで規制対象の業種については出資比率に制限がある。
外国企業の土地所有	<ul style="list-style-type: none"> 1987年憲法のもとで、土地の所有はフィリピン人のほかフィリピン人が資本の最低60%を所有する株式会社などに限定されており、外国企業、および外国人による土地の所有は認められていない(外国人投資家が投資目的のみに利用される土地をリースすることは可能)。
払込資本	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン会社法に基づき、最低払込資本金に関する規制が存在する。 例えば小売業の場合、払込資本金が250万米ドル以上かつ1店舗当たりの投資が83万米ドル以上であれば、100%外資による会社の設立が可能である。 詳細は共和国法第8762号および上記ネガティブリストに記載されている。当該共和国法のリンクは以下の通り。 https://boi.gov.ph/sdm_downloads/ra-8762-retail-trade-liberalization-act-of-2000/

協業、拠点設立、導入に係る法規制：外資規制

小売業の外資出資可能比率は払込資本金の金額によって異なり、払込資本金250万米ドル以上、かつ一店舗あたり83万米ドル以上の投資で100%の外資出資が可能。

外国資本への規制

- フィリピンの外資規制は、定期的に改定される「ネガティブリスト」に外資参入が禁止されている分野や資本制限がある分野が記載されている。現在は2018年10月版第11次ネガティブリストが最新版である。
- 第11次ネガティブリストによると、商材としての教育製品は外資参入禁止または資本制限分野に入っていない。しかしながら、小売業に対し外資規制があるため、教育製品は商材としては規制に含まれないが、教育製品をフィリピン国内市場に販売する場合は小売業などの業種によって外資規制が適用される。また、教育機関の所有、設立、運営について、外資資本が40%以下に制限されている。
- 小売業に適用される外資規制を以下の表に示す。

業種	外資出資可能比率	条件		適用規制名
小売り (Retail)	0% (外資出資不可)	払込資本金が250万米ドル未満		Republic Act (RA) No. 7042, 改正RA8179 第11次ネガティブリスト
小売り (Retail)	0% (外資出資不可)	カテゴリー A	払込資本金が250万米ドル未満	Republic Act (RA) No.8762 "Retail Trade Liberalization Act of 2000"
	100%まで	カテゴリー B	払込資本金が250万米ドル以上750万米ドル未満で、一店舗あたり83万米ドル以上の投資(建物、貸借権、家具、機器、在庫など有形・無形資産を含む)が必要。	
	100%まで	カテゴリー C	払込資本金が750万米ドル以上で、一店舗あたり83万米ドル以上の投資(建物、貸借権、家具、機器、在庫など有形・無形資産を含む)が必要。	
	100%まで	カテゴリー D	高級品・贅沢品*に特化した小売で、払込資本金が一店舗あたり25万米ドル以上が必要	

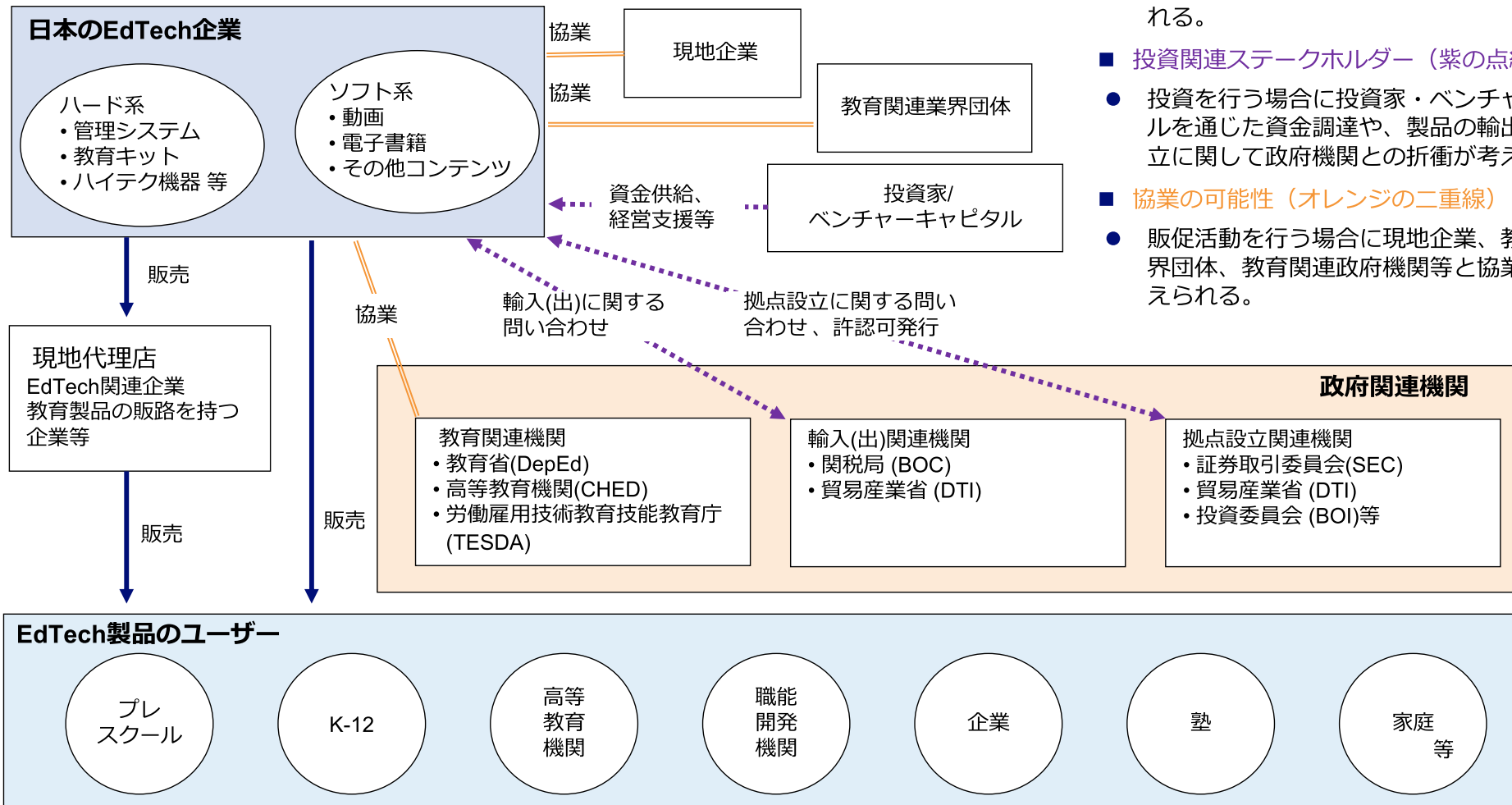
注)

*「高級品若しくは贅沢品」とは、生活維持に必要ながなく、主に高所得者層からの需要であるものと定義付けられている。

例として、宝石やブランドまたはデザイナーズ衣類および靴、アパレル、レジャー・スポーツ用品、電気製品およびその他身の回り品が挙げられている。

出典：フィリピン投資促進機関、JETROウェブサイト

EdTech製品/サービスの販売に関する主なステークホルダーは以下のとおり。



■ 製品販売 (紺色の線)

- 直接販売と現地の代理店を通じた販売が考えられる。

■ 投資関連ステークホルダー (紫の点線)

- 投資を行う場合に投資家・ベンチャーキャピタルを通じた資金調達や、製品の輸出や拠点の設立に関して政府機関との折衝が考えられる。

■ 協業の可能性 (オレンジの二重線)

- 販促活動を行う場合に現地企業、教育関連の業界団体、教育関連政府機関等と協業/協力が考えられる。

- 輸入プロセスや拠点設立についての詳細は以下政府機関やJETROのウェブサイトを参照。
- 以下は主な政府機関であり、取引や手続きの内容によりこれ以外の政府機関が関与する場合もある。

教育関連機関

機関名	管轄	ウェブサイト
教育省(DepEd)	幼稚園(Kindergarten、5歳以上対象)から中等教育機関の設立に係る許認可の発行を管轄	https://www.deped.gov.ph/
高等教育機関(CHED)	大学を含む高等教育機関の設立に係る許認可の発行を管轄	https://ched.gov.ph/
フィリピン労働雇用技術教育技能教育庁(TESDA)	職業技術訓練機関のプログラム許認可を管轄	https://www.tesda.gov.ph/

輸入に関する主な関連政府機関

機関名	管轄	ウェブサイト
関税局 (BOC)	関税やフィリピンにおける輸出入全般を管轄。輸入規則、フィリピン側輸入時に必要な書類など輸入手続き詳細についての問い合わせ先	http://customs.gov.ph/
貿易産業省 (DTI)	貿易政策の策定、輸入データの取りまとめ業務を管轄。輸入手続きフローなど輸出入全般に関する情報や輸出入統計データの問い合わせ先	https://www.dti.gov.ph/

拠点設立に関する主な関連政府機関

機関名	管轄	ウェブサイト
証券取引委員会(SEC)	会社、支店または駐在員事務所の設立許可などを管轄	https://www.sec.gov.ph/
貿易産業省 (DTI)	小売業の設立に係る許認可の発行を管轄	https://www.dti.gov.ph/
投資委員会 (BOI)	投資優遇措置の策定などを管轄。対象事業の投資優遇措置適用可否の確認先	https://boi.gov.ph/

教育分野に関連する業界団体は以下のとおり(1/2)

名称	設立	概要
Publishers Association of the Philippines (PAPI)	1974年	出版社の業界団体。さまざまな規模(地方および全国規模)の新聞社、ジャーナリストなどが加入しており、加入組織数は合計約500。報道の自由の促進活動、セミナーやトレーニングの主催などを行う。
Philippine Educational Publishers Association (PEPA)	1950年	出版社の業界団体。業界全体における出版物の質の向上を目的としている。加入組織は合計約40。ソーシャルメディアや雑誌を通じた情報発信、参加組織への教育活動、ロビー活動などを行う。
Book Development Association of the Philippines (BDAP)	1979年	主に地方紙の質の向上を目的とした出版社の業界団体。加入組織は約80。出版業界のロードマップ策定、優良書籍製作への表彰、ブックフェアの主催などを行う。
Philippine Accrediting Association of Schools, Colleges and Universities (PAASCU)	1957年	教育プログラムに対して認証を付与する民間非営利機関。約400の学校が加入している。他の国際的関連組織との連携、調査・研究、参加組織へのトレーニングの提供などを行う。
Philippine Business for Education (PBEEd)	2006年	複数の企業のCEOにより設立され、フィリピンの教育内容が業界のニーズにマッチしたものになるように働きかける団体。また、質の高い教育を提供することで学生が競争力のある人材に成長することも目指す。業界、政府機関、教育機関などとの意見交換会を主催したり、教師の質を向上させるための調査・研究や奨学金の付与を行う。
Philippine Association of Communication Educators (PACE)	1975年	コミュニケーション、放送、ジャーナリズム分野の指導者が加入する非営利団体。同分野の教師向け組織としては国内最大。政策のレビューおよび政策提言などを行う。

教育分野に関連する業界団体は以下のとおり(2/2)

名称	設立	概要
Philippine eLearning Society (PeLS)	2003年	調査/研究結果に基づいた効果的な教育内容、教育法、Eラーニングの活用を促進するために設立された組織。調査研究、Eラーニングの利用に関する意見交換、出版、会議/フォーラムの主催などを行う。
Federation of Associations of Private Schools and Administrators (FAPSA)	-	私教育機関において国際的競争力のある教育を提供するという目標に対する課題および解決策を検討する組織。上記を目的としイベントの主催や刊行物の発行などを行う。
Philippine Association of Private Schools, Colleges, and Universities (PAPSCU)	-	私立教育機関における教育改革を目指して調査研究、政策提言を行う機関。約50の学校および学校関連機関が加入。ロビー活動、刊行物の発行などを行う。
Catholic Educational Association of the Philippines (CEAP)	1941年	フィリピンのカトリック関連教育機関が加入する団体。約1,500の団体が加入。加入団体への教育活動、刊行物の発行などを行う。
Philippine Association of Lesson and Learning Studies (PALS)	2016年	授業研究(レッスンスタディ)を促進する非営利機関。教員や教材販売企業などが会員として活動する。トレーニング、会議/フォーラム、刊行物の発行などを行う。
Philippine Association for Media and Information Literacy (PAMIL)	-	メディアと情報リテラシー(MIL)分野の教員や批評家などが加入する団体。効果的な学習やメディアリテラシーの強化のために同分野を普及させることを目指す。トレーニング、会議/フォーラム、刊行物の発行などを行う。

実際に参入する場合に推奨される実施事項

フィリピン市場への参入にあたっては、投入製品に特化した個別具体的な市場調査を別途行い、利用者のニーズに沿った参入戦略を立てるべきである。

- フィリピン市場で成功するために、投入する製品を特定後、当該製品に特化した市場調査、戦略立案を行うべきである。フィリピンで製品を投入するまでのプロセスおよび検討事項は以下のとおり。

フィリピンで製品を投入するまでのプロセス

プロセス	Step 1 : 参入製品の特定	Step 2 : 市場調査の実施	Step 3 : 戦略立案	Step 4 : 協業者の選定
説明/ 検討事項	<ul style="list-style-type: none"> • 本レポートや公知情報を基にフィリピン市場で受け入れられる可能性の高い製品を選定 • 製品の選定にあたっては、利用者におけるニーズがあり、かつ、フィリピンのデジタル教育が抱える課題を解決する製品/サービスが好ましい • この段階で、潜在的ユーザーにコンタクトし、市場性について一時調査を行うことも可能 	<ul style="list-style-type: none"> • 対象製品に特化した個別具体的な市場調査を実施 • 市場調査で明確化するべき主な事項は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> ✓ 市場性(市場規模、成長率、競合他社の状況) ✓ 利用者のニーズ ✓ 事業の優位性(技術、対象製品/サービスの価値) ✓ フィリピンで拡販するために適切な事業スキーム ✓ 収益構造等 	<ul style="list-style-type: none"> • 市場調査の結果に基づき、最適な参入方法(輸出、JV設立、現地法人設立など)を特定する • 市場調査の結果に基づき、必要に応じて製品/サービスの内容をフィリピン向けに改良する • 特に日本市場とフィリピン市場では、通信環境、ユーザーの支払能力、教育カリキュラムの内容が異なるため注意が必要 	<ul style="list-style-type: none"> • 輸出またはJVの設立を行う場合には、協業者をリストアップし協業可能性についてヒアリング調査を行う • リスト化する際に検討すべき事項の例は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業規模 ✓ 事業展開状況・経営実績 ✓ 品質管理・遵法意識 ✓ 経営者の能力や学校や業界団体との関係性 ✓ 外国企業との提携経験 ✓ 自社・協業者におけるターゲットの親和性等

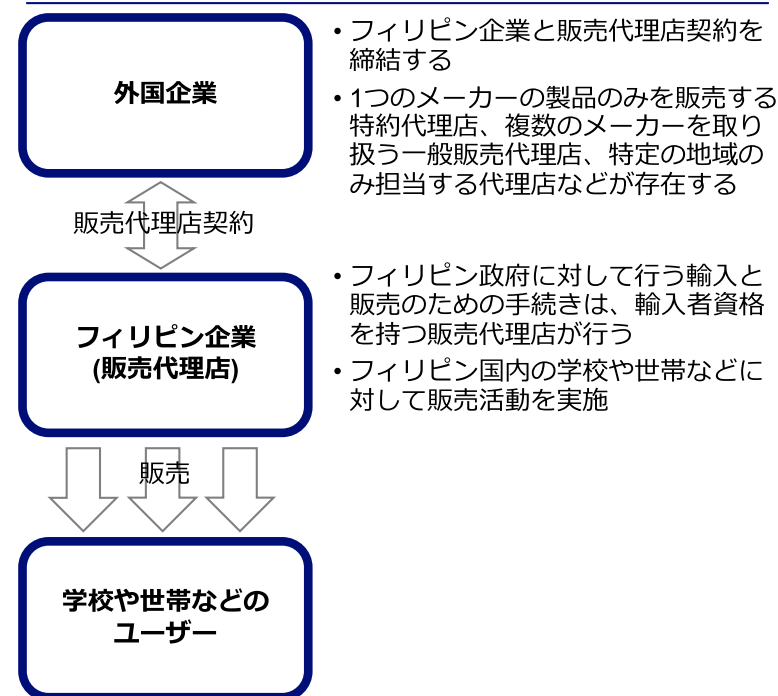
実際に参入する場合のスキーム

フィリピンで教育製品の販売を目的に会社を設立しようとする場合 当該事業は小売業に該当するため払込資本金等について規制の対象になる。

- フィリピン現地企業と販売代理店契約を締結し、輸入・販売を依頼するのが市場参入として最も障壁が少ないやり方であるが、販売先の開拓などは代理店の能力に依存するところが大きく販売網や販売量の拡大を急ぐのであればフィリピン企業とのJV設立か、現地法人を設立した方が販売活動がしやすい。
 - 例えば、日系リクルートグループのQuipperのようにフィリピンに支店(Quipperロンドン本社の支店)を設立して事業を行っている会社も存在する。

参入形態	長所	短所
輸出者	<ul style="list-style-type: none"> 会社設立をしないため初期投資コスト、リスクが低い 小規模販売に向くスキーム 販売代理店の既存ネットワークを活用できる 	<ul style="list-style-type: none"> 販売戦略や営業活動に対するコントロールができない 販売代理店に販売量増加を要望できるが、強制はできない
事業パートナー	<ul style="list-style-type: none"> 販売戦略について、輸出者の場合と比較するとコントロールできる パートナー企業が既存販売網を持っている場合、有効活用できる 	<ul style="list-style-type: none"> 小売業の場合、外国資本の参入に対し規制がある。参入方法次第では投資額が高額となる フィリピン企業の株式が多くなる場合、最終的な方針の決定はフィリピン側の意見が尊重され販売戦略策定に影響する
現法設立	<ul style="list-style-type: none"> 販売戦略に対し100%コントロールが効く 	<ul style="list-style-type: none"> 販売ネットワークをゼロから開拓しなければならない 外資小売業への規制により、払込資本金額が250万ドル未満の場合は、外国資本比率が40%に制限される

輸入・販売代理店型スキームの例



遠隔教育の加速で電子書籍や動画教材の需要が伸びると予想される。

利用対象	コンテンツ				理由/示唆
	電子教育書籍	教育動画(録画動画)	ライブビデオ	その他コンテンツ	
全体	◎	◎	○	○	オンライン教育の加速により電子教育書籍や教育動画への需要が高まるものと思われる。特に、インターネット通信が不安定でも利用できるダウンロード型のコンテンツに対するニーズが高まる可能性がある
プレスクール 幼稚園	◎	◎	○	○	在宅教育ニーズの高まりにより、子供が楽しく学べる動画教材やAR / VR、ゲームを用いたコンテンツ需要が高まる可能性がある。特に就学前児童においては、“読む”より“見る”コンテンツが好まれる傾向にある
初等教育 中等教育	◎	◎	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 授業料を節約するために私立から公立に転校する学生が増えている。私立学校における収入の減少により、EdTech関連製品への支出が減る可能性がある 一方、オンライン教育を進めるために、電子教育書籍や教育動画に対するニーズが高まると推測される 初等教育や中等教育機関では、高等教育機関と比較してカリキュラムに沿った教育が行われるため、ゲームなどの双方向コンテンツやカスタマイズコンテンツなどの需要は低い
高等教育	◎	◎	◎	○	高等教育機関では初等教育・中等教育機関と比較するとユニークな教育が行われる傾向にあり、 カスタマイズコンテンツやライブビデオ関連のコンテンツ需要が高まる 可能性がある
社会人教育	◎	◎	○	○	事業活動が停滞するなか、特に社会人における学習時間が増える可能性がある。 対面トレーニングの禁止により、非対面で教育を行うための教材/サービスへの需要が伸びる 可能性がある

◎ - 今後需要が大きく伸びると推測される分野 ○ - 今後需要が伸びると推測される分野

利用対象	学習管理システム	学校管理システム	ハイテク機器	教育キット	プラットフォーム	理由/示唆
全体	◎	○	△	△	-	<ul style="list-style-type: none"> オンラインで授業、試験、採点、成績処理などを行うために学習管理システムに対する需要が高まる可能性がある。また、オンラインで学校の運営を行うために学校管理システムに対する需要も高まる可能性がある オンライン授業が加速することで、対面授業における補助教材として利用されていた教育キットやワイヤレスプロジェクター、インタラクティブTVなどの教室用機器の需要が減る可能性がある。
プレスクール 幼稚園	-	-	-	-	-	基本的には多くの企業においてプレスクールや幼稚園は対象製品の主要ターゲットではない
初等教育 中等教育	◎	○	△	△	-	<ul style="list-style-type: none"> オンラインによる学校運営および授業提供を効率化するために学校管理システムおよび学習管理システムに対する需要が高まる可能性がある オンライン教育体制の整備が優先投資対象となることで、ハイテク機器等への投資が削減される可能性がある
高等教育	◎	○	△	△	-	
社会人教育	◎	○	△	-	-	オンラインによる学校運営および授業提供を効率化するために学習管理システムおよび学校管理システムに対する需要が高まる可能性がある。

◎ - 今後需要が大きく伸びると推測される分野 ○ - 今後需要が伸びると推測される分野
 △ - 今後需要が下がると推測される分野 × - 今後需要が大きく下がると推測される分野

連携先、受入教育機関、投資家等の特性と留意点：製品の導入において学校が重視するポイント
学校がデジタル教材の導入において特に重視するポイントは、製品の使いやすさ、多数の生徒における利用可能性、費用対効果である。

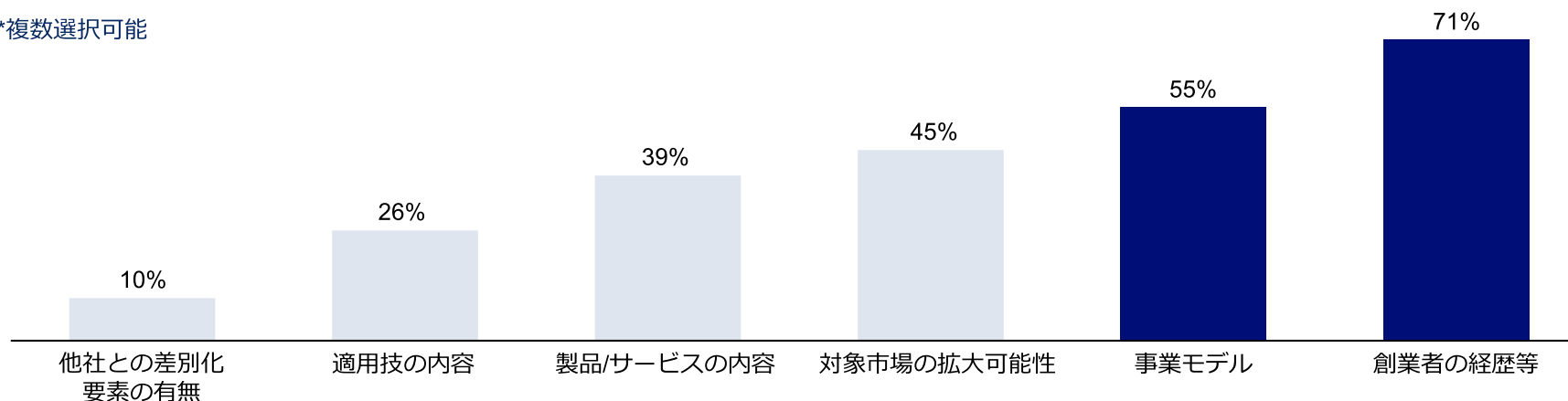
製品導入時に特に重視するポイント	左記ポイントに対する学校からの要望
<p>製品の使いやすさ</p> <p>教員や生徒の中にはICTに馴染みがなくデジタル製品を十分に使いこなすことができない人々が一定数存在し、このような人々であっても利用できる程度に使いやすい製品であること</p>	<p>充実したカスタマーサービス</p> <p>利用者が確実に利用できるようデモンストレーションおよび充実したカスタマーサポートを希望する傾向にある</p>
<p>多数の生徒における利用可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> • 大多数の生徒が対象製品を利用できるかどうか。特にインターネットの整備が進んでおらず、自宅でインターネットを利用できない生徒が多く存在する地域では、オフライン環境でも利用できるかどうかを検討における重要なポイントとなる • インターネットを利用できる生徒が少ない場合には、紙媒体の教材が好まれる場合もある 	<p>大量のデータ通信を必要としない製品</p> <ul style="list-style-type: none"> • 大量のデータ通信を必要としない製品/サービスを希望する傾向にある • 通信環境が整備された一部の大学(例：マニラ首都圏の私立大学)などでは、データ通信より製品/サービスによる学習効果や機能性の高さを重視する傾向にある
<p>費用対効果</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学校はコストを削減するために、インターネット上で無料公開されている教育系アプリケーションを活用する傾向にある • 有料の製品/サービスを導入する場合には、無料で利用できるものと比べて支払う金額に見合う価値があるかが検討される 	<p>製品価値の担保</p> <ul style="list-style-type: none"> • 各学校のニーズに沿った製品/サービスを導入するために、トライアル(体験版の利用)を希望する傾向にある。これには、導入した製品が機能しない/利用できない事態に陥るリスクを低減する狙いがある • 個人情報流出等、潜在コスト/リスクへの対策がなされた製品を希望する傾向にある

投資家は、投資判断において投資先企業の設立者の経歴や能力を重視する傾向にある。

- QBO、Idea Spaceなどは「2020 Philippine Startup Survey」において、投資家がスタートアップ企業に対して投資判断をするうえで重要な要素についてアンケート調査を行った。
- 投資家においては、将来的に成長が見込まれる企業(≡将来的にリターンが得られる企業)に対して投資を行うことが合理的である。この成長性の判断に関して上記調査結果によると、創業者の経歴、能力、対象市場に関する知識などにより判断すると回答した企業が最も多かった(回答者全体の71%)。次いで、事業モデル(55%)や市場の拡大可能性(45%)に基づき投資を判断すると回答した企業が多かった。
- 日本のEdTech企業がフィリピンにおいて投資家を探す場合、社内人材の経歴・能力の高さや事業モデルの成功可能性を示すことで、将来的に成長が見込めることを投資家に対して示すことが大切である。

投資家が投資判断の際に重視する要素 (調査時期：2019年、調査対象者：投資家31名)

*複数選択可能

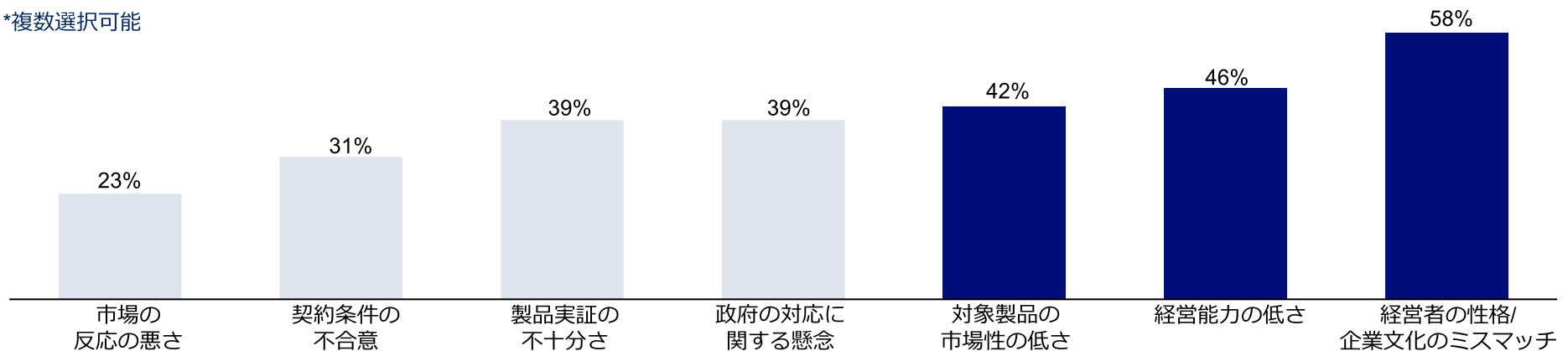


投資家は、投資先企業と企業文化が合わない、投資先企業の経営能力が低いと判断した場合、投資を見送る傾向にある。

- QBO、Idea Spaceなどは「2020 Philippine Startup Survey」において、投資家がスタートアップ企業に対して投資を見送る判断要素についてもアンケート調査を行った。
- 経営者の性格(パーソナリティ)はリスクの考え方、事業状況の見方(楽観視、悲観視)、経営スタイルなど事業に大きな影響を及ぼすところや経営者の性格(パーソナリティ)が投資家の考えと合わない場合には投資を見送ると回答した企業が最も多かった(回答企業全体の58%)。次いで投資先企業の経営能力が低い(46%)、対象製品の市場性が低い(42%)と判断した場合に投資を見送ると回答した企業が多かった。
- 日本のEdTech企業がフィリピンにおいて投資家を探す場合、経営能力の強さをアピールすると共に対象製品市場について理解し、対象製品の市場性の高さを説明できるようにすることが大切である。

投資家が投資/協業を見送る判断要素 (調査時期：2019年、調査対象者：投資家31名)

*複数選択可能



フィリピンのEdTech企業に出資する主なベンチャーキャピタルは以下のとおり。

番号	企業名	設立	本社所在地	主な出資領域	出資するフィリピンのEdTech企業
1	Idea Space Foundation	2012年	フィリピン	電子支払い、E-コマース、アナリティクス、デジタルプラットフォーム等	<ul style="list-style-type: none"> • Frontlearners, Inc. • Halina't Bumasa • InvestEd • myChild • Tactiles • OrangeApps • Wela School Systems
2	First Asia Venture Capital	1983年	フィリピン	物流、不動産、教育、電子機器、ホテル、セキュリティ、建設等	Diwa Learning Systems
3	Foxmont Capital Partners	2018年	フィリピン	オンラインメディア、オンラインアプリケーション等	Edukasyon
4	Kickstart Ventures	2012年	フィリピン	ヘルスケア、フィンテック、物流、E-コマース、不動産、教育等	BagoSphere
5	Future Now Ventures	2014年	オーストラリア	モバイルアプリ、オンラインプラットフォーム、E-コマース、コンサルティング等	CloudSwyft
6	Gobi Partners (Gobi-Core Philippine Fund)	2002年	中国	アナリティクス、Eコマース、物流、オンラインプラットフォーム、ヘルスケア等	Edukasyon
7	Obunsha Ventures	2018年	日本	教育 (オンラインスクール、アプリケーション)等	Edukasyon
8	Lorinet Foundation	2013年	スイス	水、エネルギーなどの資源、教育、職業開発訓練等	Edukasyon

Idea Space Foundationは、ベンチャー企業支援プログラムを提供している。

- Idea Space Foundationは、Acceleration ProgramやRESQUEなど、ベンチャー企業を支援するプログラムを提供している。

Acceleration Programの内容

項目	概要
概要	<ul style="list-style-type: none"> 2012年にベンチャー企業支援のために設立 現在までに約500人の起業家を支援済 毎年支援プログラムが打ち出されており、2020年度は10月に審査が行われる
プログラムの内容	<ul style="list-style-type: none"> 選ばれた企業に対して、20週間の支援プログラムを提供 当該プログラムでは製品開発、市場性調査、チーム開発などを支援
具体的支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 製品開発のための資金供与 P1,000,000を上限とした株式支援 専門家によるメンタリング支援 教育機会の提供 オフィススペースの提供等

RESQUEの内容

項目	概要
概要	<ul style="list-style-type: none"> Idea Space、JP Morgan、科学技術省(DOST)、貿易産業省(DTI)が創設したQBO Innovation Hubがプログラムを提供 新型コロナウイルスによる生活様式の変化に即した製品/サービスの提供およびベンチャー企業支援を目的にプログラムを設立
プログラムの内容	上記プログラムの目的に沿って選ばれた10社に対し100万ペソ(各社10万ペソ)を提供
選抜企業の事業内容	価格比較、デジタル教育、職探し、遠隔医療、財務管理、電子承認などに関するプラットフォームやアプリケーションを提供